

令和6年度厚生労働省
老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

地域における面的なケアプランデータ連携の促進に 向けた調査研究事業 報告書

MRI 三菱総合研究所

ヘルスケア事業本部

令和 7(2025)年3月

目次

1.	事業概要	1
1.1	事業の目的	1
1.2	本事業の実施内容	1
1.2.1	地域内で面的に利用を促進するための試行的取組の支援	1
1.2.2	面的な利用促進のポイントの手引きの作成	1
1.2.3	居宅サービス事業所の負担軽減(費用、時間等)に関する分析	2
1.2.4	本事業の検討体制	2
2.	地域内で面的に利用を促進するための試行的取組の支援	4
2.1	目的	4
2.2	実施内容	4
2.2.1	試行的取組の検討支援に関する意向調査	4
2.2.2	自治体への包括的支援	16
2.2.3	自治体への個別支援	25
3.	面的な利用促進のポイントの手引きの作成	57
3.1	手引きの作成方針	57
4.	居宅サービス事業所の負担軽減(費用、時間等)に関する分析	59
4.1	目的	59
4.2	実施内容	59
4.2.1	調査対象	59
4.2.2	調査方法	59
4.2.3	調査時期	59
4.2.4	調査項目	59
4.2.5	調査結果	62
5.	事業全体のまとめ	66

1. 事業概要

1.1 事業の目的

居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所間で毎月やり取りされる居宅サービス計画書等のデータ連携について、負担軽減を図ることを目的に令和5年度より「ケアプランデータ連携システム」の運用を開始しているが、自事業所のみ利用に限られる場合、データ連携が実現しないことから利用を見合わせるケースがあり、面的な利用促進が必要である。

本事業では、有識者等による検討会を開催の上、アンケート等により本システム利用による居宅サービス事業所の負担軽減(費用、時間等)について整理し、地域内で面的に利用を促進するための試行的取組を行うとともに、自治体、事業者団体、先進事業所等、様々な主体ごとに、面的な利用促進のポイントについて、手引きとして取りまとめることを目的とする。

1.2 本事業の実施内容

本事業の実施内容は以下の通り。

1.2.1 地域内で面的に利用を促進するための試行的取組の支援

厚生労働省令和5年度『介護事業所におけるデータ連携による生産性向上に関する調査研究等一式』にて実施したデータ連携促進モデルの取組を踏まえ、地域内で面的に利用を促進するための試行的な取組を行う自治体に対する支援を行った。

支援対象の自治体については、自治体に対し、ウェブフォーム等による支援の意向の募集を行い、厚生労働省と協議の上選定した。希望する支援内容を基に実施内容を検討した上で包括的に支援を実施した。また、厚生労働省と協議の上、個別の自治体への支援も実施した。

1.2.2 面的な利用促進のポイントの手引きの作成

「1.2.1 地域内で面的に利用を促進するための試行的取組の支援」で実施した内容をもとに、自治体、事業者団体、先進事業所等、様々な主体ごとに、面的な利用促進のポイントについて、手引きとして取りまとめた。

手引きについては、厚生労働省令和5年度『介護事業所におけるデータ連携による生産性向上に関する調査研究等一式』にて作成した「地域におけるデータ連携促進モデルの手引き」²の内容を考慮し、作成を行った。

¹ 厚生労働省『介護事業所におけるデータ連携による生産性向上に関する調査研究等一式 報告書』令和6(2024)年3月2025年2月19日閲覧

<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/R5 ICT houkokusyo.pdf>

² 厚生労働省『地域におけるデータ連携促進モデルの手引き』2025年2月19日閲覧
<https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-ict.html>

1.2.3 居宅サービス事業所の負担軽減(費用、時間等)に関する分析

居宅サービス事業所におけるケアプランデータ連携の効果について、既に令和2年度「介護分野の生産性向上に向けたICTの更なる活用に関する調査研究」³にて示した居宅介護支援事業所と同様、実際にケアプランデータ連携システムの活用を始めた居宅サービス事業所における実際の業務時間や費用変化に関する調査を実施した。

1.2.4 本事業の検討体制

検討委員会の委員構成および開催状況は以下の通り。

図表 1 調査検討委員会 構成委員一覧 (敬称略・五十音順)

氏名	所属・役職
◎生田 正幸	関西学院大学大学院 人間福祉研究科 非常勤講師
今村 あおい	一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会 理事 株式会社新生メディカル 代表取締役社長
宇田 祐子	御坊市役所 市民福祉部 介護福祉課 課長補佐
鎌田 大啓	一般社団法人 全国デイ・ケア協会 理事
川本 康江	大阪府 福祉部 高齢介護室 介護事業者課 課長補佐
小畑 美之	下呂市役所 福祉部 高齢福祉課 主任主査
七種 秀樹	一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長
佐藤 泰格	宮崎県都城市役所 総合政策部デジタル統括課 主幹
田口 太一	公益社団法人国民健康保険中央会 保健福祉部 介護保険・障害者総合支援課 課長代理
田中 明美	生駒市役所 特命監
田中 紘太	一般社団法人全国介護事業者連盟 居宅介護支援・福祉用具貸与在り方委員会 副委員長 株式会社マロー・サウンズ・カンパニー 代表取締役
畠山 仁	一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会 医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長

※◎:委員長

³ 三菱総合研究所 『介護分野の生産性向上に向けたICTの更なる活用に関する調査研究 報告書』 令和3(2021)年3月 2025年2月19日閲覧
https://pubpjt.mri.co.jp/pjt_related/roujinhoken/jql43u000000004c-att/R2_129_2_report.pdf

図表 2 調査検討委員会の開催状況

回数	時期	場所	議題
第1回	令和6年10月29日 14:00~16:00	株式会社三菱総合 研究所(オンライン 会議併用)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画(案)について ・ 自治体向け意向調査の実施および結果(速報)について
第2回	令和7年1月8日 15:00~17:00	株式会社三菱総合 研究所(オンライン 会議併用)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の進捗について ・ 自治体支援の実施状況について
第3回	令和7年3月11日 16:00~18:00	株式会社三菱総合 研究所(オンライン 会議併用)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報告書(案)について ・ 「地域におけるデータ連携促進モデルの手引き(案) ver.2」について

2. 地域内で面的に利用を促進するための試行的取組の支援

2.1 目的

地域内で面的に利用を促進するための試行的な取組を行う都道府県や保険者に対して、地域特性に応じたケアプランデータ連携促進策の策定や ICT を活用した生産性向上の取組等のケアプランデータ連携システムの普及促進に関する試行的取組の検討支援を実施することで、ケアプランデータ連携システムの普及・利用促進を図ることを目的とした。

2.2 実施内容

2.2.1 試行的取組の検討支援に関する意向調査

(1) 調査対象

全都道府県・保険者。厚生労働省より各都道府県介護保険主管課(室)や各市区町村介護保険担当課(室)宛に事務連絡を発出し、回答を依頼した。

(2) 調査方法

Microsoft Forms を使用。

(3) 調査時期

令和 6 年 9 月 12 日～令和 6 年 11 月 25 日

(4) 調査項目

調査項目は以下の通り。

図表 3 調査項目

調査対象	項目
都道府県向け	<ul style="list-style-type: none">令和5年度補正予算を活用したケアプランデータ連携システムの利用促進の有無上記の具体的な事業内容上記の実施方法設定しているモデル地域の数事業を実施している市町村数管内市区町村のケアプランデータ連携促進の取組の意向を確認取り組む意向がある市区町村数

調査対象	項目
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意向を確認していない理由 ・ 都道府県内の事業者団体と連携した取組 ・ 介護生産性向上総合相談センターと連携した取組の状況 ・ センターと連携した取組を行っていない理由 ・ 都道府県が行ったことがあるケアプランデータ連携システムの普及促進の取組 ・ 試行的取組の検討支援を希望有無 ・ 希望する支援内容
保険者向け	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度の貴自治体におけるケアプランデータ連携システムの普及促進のための取組の有無 ・ 過年度の貴自治体におけるケアプランデータ連携システムの普及促進のための取組の有無上記の具体的な事業内容 ・ 複数年事業で実施している場合、複数年事業で実施している取組の実施年数 ・ 今年度実施している取組の詳細 ・ 取組を検討していない理由 ・ 管内事業所のケアプランデータ連携システムの普及促進の要望を把握有無 ・ 試行的取組の検討支援を希望有無 ・ 希望する支援内容

(5) 調査結果

調査項目は以下の通り。

1) 回答数

回収状況は以下の通り。

図表 4 回収状況

調査対象	回収数	有効回収数(※)
都道府県	46	45
保険者	772	751

※ 同一の都道府県や保険者から複数の回答があった場合は、原則最新の回答を正として集計した。

2) アンケート結果

a. 【都道府県向け】管内の市区町村における取組の実施状況

- (1) 令和5年度補正予算を活用したケアプランデータ連携システムの利用促進の有無について、「介護テクノロジー定着支援事業によるライセンス料補助」が17団体、「ケアプランデータ連携促進モデル地域づくり事業による支援」が15団体であった。

図表 5 (1) 令和5年度補正予算を活用したケアプランデータ連携システムの利用促進の有無についてお選びください。(複数選択可)

	① 介護テクノロジー定着支援事業によるライセンス料補助	② ケアプランデータ連携促進モデル地域づくり事業による支援	③ 協働化・大規模化事業による支援	④ 実施していない	その他
n	17	15	1	16	3

- (2) 具体的な事業内容について、「ケアプランデータ連携システムのライセンス料補助」が最も多く25団体、次いで「標準仕様に対応した介護ソフトの購入・更新補助」が21団体であった。

図表 6 (2) 上記 (1)にて「介護テクノロジー定着支援事業によるライセンス料補助」「ケアプランデータ連携促進モデル地域づくり事業による支援」「協働化・大規模化事業による支援」を選択した場合、具体的な事業内容についてお選びください。(複数選択可)

	① 標準仕様に対応した介護ソフトの購入・更新補助	② パソコン、タブレットの購入・更新補助	③ ケアプランデータ連携システムのライセンス料補助	④ ケアプランデータ連携に関するセミナー・研修会の開催	⑤ ケアプランデータ連携のメリットや好事例の収集	⑥ 上記 (1)にて①～③を選択していない	その他
n	21	20	25	16	13	17	1

(3) 事業の実施方法について、「都道府県がモデル地域を設定して実施している」と「希望のある市区町村を実施主体として実施している」がそれぞれ 6 団体であった。

図表 7 (3) 上記(1)にて「介護テクノロジー定着支援事業によるライセンス料補助」「ケアプランデータ連携促進モデル地域づくり事業による支援」「協働化・大規模化事業による支援」を選択した場合、事業の実施方法についてお選びください。(複数選択可)

	① 都道府県がモデル地域を設定して実施している	② 希望のある市区町村を実施主体として実施している	③ 上記(1)にて①～③を選択していない	その他
n	6	6	17	13

(4) 都道府県がモデル地域を指定している場合、設定しているモデル地域数は 1 団体で 3 地域、5 団体でそれぞれ 1 地域であった。

図表 8 (4) 上記(3)にて「都道府県がモデル地域を設定して実施している」を選択した場合、設定しているモデル地域の数をご記入ください。(複数選択可)

自治体名	回答内容
都道府県 A	1
都道府県 B	1
都道府県 C	1
都道府県 D	1
都道府県 E	1
都道府県 F	3

(5) 希望のある市区町村を実施主体として指定している場合、事業を実施している市町村数は最大で 5 自治体、最小で 1 自治体であった。

図表 9 (5) 上記 (3)にて「希望のある市区町村を実施主体として実施している」を選択した場合、事業を実施している市町村数をご記入ください。

自治体名	回答内容
都道府県 A	5
都道府県 B	1
都道府県 C	1
都道府県 D	1
都道府県 E	2
都道府県 F	1

(6) 管内市区町村のケアプランデータ連携促進の取組の意向の確認について、「管内市区町村の意向を確認している」が 10 団体であった。

図表 10 (6) 管内市区町村のケアプランデータ連携促進の取組の意向を確認していますか。
(複数選択可)

	① 管内市区町村の意向を確認している	② 管内市区町村の意向を確認していない	その他
n	10	24	11
%	22.2%	53.3%	24.4%

(7) 管内市区町村の意向を確認している場合、取り組む意向がある市区町村数は、最大で 18 自治体、最小で 1 自治体であった。

図表 11 (7) 上記(6)にて「管内市区町村の意向を確認している」を選択した場合、取り組む意向がある市町村数をご記入ください。

自治体名	回答内容
都道府県 A	1
都道府県 B	3
都道府県 C	3
都道府県 D	7
都道府県 E	1
都道府県 F	18
都道府県 G	1
都道府県 H	3
都道府県 I	2

- (8) 管内市区町村の意向を確認していない場合、意向を確認していない理由について代表的な意見は以下の通り。検討中など、実施に向けて準備段階であるといった類の理由が複数挙げられた。

図表 12 (8) 上記(6)にて「管内市区町村の意向を確認していない」を選択した場合、意向を確認していない理由をご記載ください。

自治体名	回答内容
都道府県 A	来年度の実施に向けて準備中であり、まだ予算の確保も出来ていないため。
都道府県 B	今後実施を検討する。
都道府県 C	検討段階のため。
都道府県 D	意向を確認する必要に迫られていないため。
都道府県 E	市町村への補助等を含め、県としての取り組みを検討している段階のため。
都道府県 F	R5 補正予算事業では、団体や介護事業所など、介護現場から強く要望された介護テクノロジー定着支援事業を優先したため。
都道府県 G	県独自のシステムの活用を優先的に検討するため。
都道府県 H	今年度実施しているモデル事業の実施により、システム導入の意義や効果が県内に浸透してから行う方が有意義であると考えたため。

※回答内容を一部抜粋して記載

- (9) 都道府県内の事業者団体と連携した取組について、「事業者団体の地方支部に対するケアプランデータ連携促進業務の委託」を 1 団体、「事業者団体が主催するセミナー開催への支援」を 3 団体が行っていた。

図表 13 (9) 都道府県内の事業者団体と連携した取組について実施しているものをお選びください。(複数選択可)

	① 事業者団体の地方支部に対するケアプランデータ連携促進業務の委託	② 事業者団体が主催するセミナー開催への支援	③ 事業者団体と連携した取り組みを行っていない	その他
n	1	3	39	3
%	2.2%	6.5%	84.8%	6.5%

(10) 介護生産性向上総合相談センターと連携して実施している取組について、「センターにおける機器展示(非常設も含む)」と「センターにおける機器貸し出し」が 8 団体、「センターが主催するセミナー開催への支援」が 7 団体であった。

図表 14 (10) 介護生産性向上総合相談センターと連携した取組の状況についてお選びください。(複数選択可)

	① センターに対するケアプランデータ連携促進業務の委託	② センターが主催するセミナー開催への支援	③ センターにおける機器展示(非常設を含む)	④ センターにおける機器貸し出し	⑤ センターにおける資料配付	⑥ センターHPでの紹介、ヘルプデスクサポートサイトとの相互リンク	⑦ センターと連携した取組を行っていない(センター設置済み)	⑧ センター未設置	その他
n	1	7	8	8	0	2	14	19	7

(11) センターと連携した取組を行っていない(センター設置済み)場合、取組を実施していない理由について代表的な意見は以下の通り。開設したばかりであることや、今後について検討中などの理由が挙げられた。

図表 15 (11) 上記(9)にて「センターと連携した取組を行っていない(センター設置済み)」を選択した場合、取組を実施していない理由をご記載ください。

自治体名	回答内容
都道府県 A	センターを開設したばかり(9月2日開設)であり、今後検討していく。
都道府県 B	本県は今年度に生産性向上総合相談センターを立ち上げたばかりであり、当面はセンターで実施する個別相談や伴走支援などに注力したいため。
都道府県 C	ケアプランデータ連携システムのみにて特化した取組については、現時点では実施していない。
都道府県 D	今後、センターと協議の上、ケアプランデータ連携システム普及促進に向けた研修会やセミナーの開催を検討予定であるため。
都道府県 E	センターと実施主体である市町村との関係があまり構築されていないことが一因。来年度以降、センターと連携した普及の取組を進めていく予定である。
都道府県 F	今年度はモデル事業を実施中であり、その結果を踏まえ、センターとの連携も含めた次の展開を検討する必要があると考えているため。
都道府県 G	事業運営主体が市町村となっているため。
都道府県 H	県直営で実施しているため。
都道府県 I	今年度のセンターへの委託に含まれていないため。

※回答内容を一部抜粋して記載

(12) 都道府県が行ったことがあるケアプランデータ連携システムの普及促進の取組について、「県庁等でのポスター掲示・窓口での資料配布」が最も多く 24 団体、次いで「事業所向け広報・メーリングリストでの情報提供」が 23 団体であった。

図表 16 (12) 都道府県が行ったことがあるケアプランデータ連携システムの普及促進の取組についてお選びください。(複数選択可)

	① 普及啓発のためのセミナー	② 集団指導での概要説明	③ 機器展によるデモンストラーション企画	④ 活用事例の収集・横展開	⑤ 県庁等でのポスター掲示・窓口での資料配布	⑥ 普及啓発用HPの作成	⑦ 事業所向け広報・メーリングリストでの情報提供	⑧ いずれも実施していない	その他
n	4	4	0	0	24	2	23	8	4

(13) これから実施する意向があるケアプランデータ連携システムの普及促進の取組について、「事業所向け広報・メーリングリストでの情報提供」が最も多く 23 団体、次いで「県庁等でのポスター掲示・窓口での資料配布」が 18 団体であった。

図表 17 (13) これから実施する意向があるケアプランデータ連携システムの普及促進の取組についてお選びください。(複数選択可)

	① 普及啓発のためのセミナー	② 集団指導での概要説明	③ 機器展によるデモンストラーション企画	④ 活用事例の収集・横展開	⑤ 県庁等でのポスター掲示・窓口での資料配布	⑥ 普及啓発用HPの作成	⑦ 事業所向け広報・メーリングリストでの情報提供	その他
n	13	9	4	16	18	7	23	10

(14) 本事業事務局による試行的取組の検討支援を希望する都道府県は 9 団体であった。

図表 18 (14) 本事業事務局による試行的取組の検討支援を希望されますか。(複数選択可)

	① 支援を希望する	② 支援を希望しない
n	9	36
%	20.0%	80.0%

(15) 希望する支援内容について、「連携促進の戦略の策定」と「研修会の実施」最も多く 6 団体、次いで「利用開始する事業所への補助金・謝礼等の支給」が 5 団体であった。

図表 19 (15) 上記(14)にて「支援を希望する」を選択した場合、希望する支援内容をお選びください。(複数選択可)

	①地域の特性の把握 (WAM NETのケアブ ランデータ連 携システムの 利用状況の 把握を含 む)	②連携促進 の戦略の策 定	③連携促進 に当たる指導 指針等の取 り決め	④研修会の 実施	⑤利用開始 する事業所 への補助金・ 謝礼等の支 給	⑥進捗確認 のためのアン ケートの実施	⑦補助金・ 謝礼等の支 給のための財 政当局や都 道府県との 調整	その他
n	4	7	2	7	6	5	2	1

b. 【保険者向け】管内事業所への取組の実施状況

- (1) 今年度の貴自治体におけるケアプランデータ連携システムの普及促進のための取組の有無について、「市町村単独予算で実施」が最も多く 14 団体、「R5 補正予算で県と共同で実施」が 9 団体であった。

図表 20 (1) 今年度の貴自治体におけるケアプランデータ連携システムの普及促進のための取組の有無についてお選びください。

	① R5補正 予算で県と 共同で実施	② 市町村単 独予算で実 施	③ 実施に向 けて検討中	④ 予定なし	その他
n	9	16	114	566	46
%	1.2%	2.1%	15.2%	75.4%	6.1%

- (2) 過年度のケアプランデータ連携システムの普及促進のための取組について、「単年度事業で実施」が 19 団体、「複数年事業で実施」が 6 団体であった。

図表 21 (2) 過年度の貴自治体におけるケアプランデータ連携システムの普及促進のための取組の有無についてお選びください。

	①単年度事 業で実施	②複数年事 業で実施	③ 実施なし	その他
n	19	6	113	1
%	2.5%	0.8%	15.0%	0.1%

- (3) 複数年事業で実施している場合、実施年数は「2 年」と「3 年」であった。

図表 22 (3) 上記(2)にて「複数年事業で実施」を選択した場合、複数年事業で実施している取組の実施年数をご記載ください。(複数選択可)

自治体名	回答内容
保険者 A	2 年
保険者 B	3 年
保険者 C	2 年
保険者 D	2～3 年
保険者 E	2 年
保険者 F	2 年

(4) 今年度のケアプランデータ連携システムの普及促進のための取組の詳細について、「地域の特性の把握」が最も多く 44 団体、次いで「事業所向け広報・メーリングリストでの情報提供」が 41 団体であった。

図表 23 (4) 上記(1)にて「R5 補正予算で県と共同で実施」「市町村単独予算で実施」「実施に向けて検討中」を選択した場合、取組の詳細についてお選びください。(複数選択可)

	① 地域の特性の把握 (WAM NETのケアプランデータ連携システムの利用状況の把握を含む)	② 連携促進の戦略の策定	③ 連携促進に当たる指導指針等の取り決め	④ 保険者(市区町村)主催の研修会の開催	⑤ 国保連合会主催の研修会の開催	⑥ 介護事業者団体等の研修会の開催	⑦ 利用開始する事業所への補助金・謝礼等の支給	⑧ 進捗確認のためのアンケートの実施
n	44	5	2	35	13	7	13	32
	⑨ 補助金・謝礼等の支給のための財政当局や都道府県との調整	⑩ ケアプランデータ連携システムの利用料金の補助	⑪ 機器展によるデモンストラーション企画	⑫ 活用事例の収集・横展開	⑬ 市役所等でのポスター掲示・窓口での資料配付	⑭ 普及啓発用HPの作成	⑮ 事業所向け広報・メーリングリストでの情報提供	その他
n	18	21	11	24	21	14	41	23

(5) 今年度の貴自治体におけるケアプランデータ連携システムの普及促進のための取組の予定がない場合、「管内事業所から普及促進に関する要望がないため」が最も多く、318 団体、次いで「ケアプランデータ連携システムについてあまり理解できていない」が 165 団体であった。

図表 24 (5) 上記(1)にて「予定なし」を選択した場合、取組を検討していない理由をお選びください。(複数選択可)

	① ケアプランデータ連携システムについてあまり理解できていない	② ケアプランデータ連携システムの利活用のメリットについて理解できていない	③ ケアプランデータ連携システムの普及促進のために利用できる制度がない、制度を分かっていない	④ 都道府県側で普及促進の取組に関する補助を実施していない	⑤ 管内事業所から普及促進に関する要望がないため	その他
n	165	115	134	85	318	59

(6) 管内事業所のケアプランデータ連携システムの普及促進の要望について、「把握している」が 163 団体であった。

図表 25 (6) 管内事業所のケアプランデータ連携システムの普及促進の要望を把握していますか。

	把握している	把握していない	その他
n	163	568	26
%	21.7%	75.6%	3.5%

(7) 本事業事務局による試行的取組の検討支援を希望する都道府県は 94 団体であった。

図表 26 (7) 本事業事務局による試行的取組の検討支援を希望されますか。(複数選択可)

	① 支援を希望する	② 支援を希望しない
n	94	657
%	12.5%	87.5%

(8) 希望する支援内容について、「研修会の実施」が最も多く 77 団体、次いで「利用開始する事業所への補助金・謝金等の支給」が 56 団体であった。

図表 27 (8) 上記(7)にて「支援を希望する」を選択した場合、希望する支援内容をお選びください。(複数選択可)

	①地域の特性の把握 (WAM NETのケアプランデータ連携システムの利用状況の把握を含む)	②連携促進の戦略の策定	③連携促進に当たる指導指針等の取り決め	④研修会の実施	⑤利用開始する事業所への補助金・謝礼等の支給	⑥進捗確認のためのアンケートの実施	⑦補助金・謝礼等の支給のための財政当局や都道府県との調整	その他
n	33	43	42	77	56	32	46	11

2.2.2 自治体への包括的支援

(1) 支援対象・支援内容

「2.2.1. 試行的取組の検討支援に関する意向調査」にて支援を希望した都道府県 9 団体と保険者 94 団体に対して、希望する支援内容に応じて以下の支援内容を基に支援を実施した。

また、「地域の特性の把握」または「連携促進の戦略の策定」を希望した都道府県・保険者 60 団体については、5 つのグループに分けて相談会を実施した。

図表 28 支援内容

支援希望内容		支援策
1	● 地域の特性の把握	● 地域ブロック別に分かれ、月次で合同の相談会(オンライン)を開催し、地域分析や戦略策定をご支援します。
2	● 連携促進の戦略の策定	
3	● 連携促進に当たる指導指針等の取り決め	● 指導指針等の取りまとめのためのワークシート等の参考資料の提供、内容の助言等を行います。
4	● 研修会の実施	● 研修会の際にご活用いただける参考資料の提供および、必要に応じて国保中央会・連合会等へおつなぎします。
5	● 利用開始する事業所への補助金・謝礼等の支給	● 市町村の場合、都道府県の補助の状況について確認し、必要に応じて調整のための連携をご支援いただきます。
7	● 補助金・謝礼等の支給のための財政当局や都道府県との調整	
6	● 進捗確認のためのアンケートの実施	● (過年度手引きのアンケート調査票をご活用いただく)

図表 29 相談会のグループ分け

グループ	保険者が所属する都道府県	都道府県の参加
1	北海道	○
	宮城	
	秋田	
	山形	
	福島	
	新潟	
2	埼玉	
	千葉	
	東京	
	神奈川	
3	富山	○
	福井	○
	長野	○
	岐阜	
	静岡	

グループ	保険者が所属する都道府県	都道府県の参加
4	愛知	
	滋賀	
	大阪	○
	兵庫	
	和歌山	
	岡山	○
	山口	
5	愛媛	
	福岡	
	佐賀	○
	熊本	
	宮崎	
合計	53	7

(2) 実施結果

1) 相談会の実施

相談会の概要は以下の通り。

図表 30 相談会概要

回数	実施時期	参加自治体数 (5グループ 合計)	議題
第1回	令和6年12月16日～ 令和6年12月20日	26	<ul style="list-style-type: none"> 地域分析のご支援 アンケート実施状況の確認
第2回	令和7年2月3日～ 令和7年2月5日	28	<ul style="list-style-type: none"> 第1回相談会を踏まえた検討状況の進捗確認 補助金の活用のための調整に関する説明 研修会の開催に関する説明
第3回	令和7年2月28日～ 令和7年3月5日	20	<ul style="list-style-type: none"> 来年度以降の事業の実施予定について 令和6年度補正予算の事務連絡を受けての来年度の事業イメージに関するフリーディスカッション

図表 31 相談会結果概要

グループ	第 1 回	第 2 回	第 3 回
1	<ul style="list-style-type: none"> 参加なし 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は特段事業を実施しておらず、来年度も未定である。既に導入済みの事業所については、ICT・介護ロボットに対して先進的な法人であると認識している。(自治体 G1-A) 市の直営の地域包括支援センターについて、介護ソフトが標準仕様に対応しているか確認する。(自治体 G1-B) 	<ul style="list-style-type: none"> 来年度は未定。何かやらなければならないと認識しているが、方針が定まっていない。(自治体 G1-A) 地域包括支援センターでもシステムを使えるようにベンダーと調整する。また、管内の事業所にアンケートをしたが、様子見をしている感じであった。半分以上は標準仕様に対応したベンダーの介護ソフトを使用していた。市内の多くの事業所が同時に開始できるようにしたい。(自治体 G1-B)
2	<ul style="list-style-type: none"> 来年度、県の補正予算で面的な支援を実施予定のため、予算を活用したい。ただし、面的な普及をする地域の決め方が分からないため、最初は全体的に募集をし、そこからモデル地域を決めて取り組みたい。また、昨年意向調査を実施したが、7割程度が様子見であった。金銭的なメリットが享受できるか分からないため様子見である旨の回答が多かった。(自治体 G2-A) 	<ul style="list-style-type: none"> モデル地域づくり事業について地域を限定すると地域外のところには関係ないと思われるため、市内全域での実施を想定している。(自治体 G2-A) 具体的に事業を考えていないが、アンケート調査は実施したいと考えている。導入事業所では、やり取りできる先が少なく、システムを使わなくなったとの声があった。(自治体 G2-D) 課内での周知ができていないため、担当を置くか 	<ul style="list-style-type: none"> フリーパスキャンペーンを使って一気に導入を進めたい。業務コンサルについて詳細を把握していないが、都道府県からアナウンスがあったため活用も検討したい。(自治体 G2-E) 来年度もライセンス料の補助で予算の計上をしていたが、フリーパスキャンペーンがあるため予算の使い道をどうしようかと考えている。令和 7 年度はどのようにすれば普及に繋がるのか検討した

グループ	第 1 回	第 2 回	第 3 回
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所の連絡会でシステムについてお知らせしている。ただし、事業所から主体的にシステムを導入した事業所はない。次年度からはケアプランデータ連携システムの担当者を付ける予定である。(自治体 G2-B) ・ 居宅介護支援事業所との意見交換時に、意向を確認したことはある。システムについて聞いたことがあるが、まだ様子見という回答であった。(自治体 G2-C) ・ 意向調査の実施予定は決まっていないが、実施する必要があると考えている。(自治体 G2-D) ・ 連絡会で一度システムについて説明したことはあるが、意向調査は実施したことがない。(自治体 G2-E) ・ 市内の事業所が自ら他の事業所に声を掛け、声を掛けられた事業所から導入してみたいとの相談をいただいた。市として、他の事業所にも声がけすることで、事業所のバックアップをしたいと考えている。(自治体 G2-F) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ どうかも含めて、課内での追加検討をしたい。(自治体 G2-E) ・ 来年度のモデル地域づくり事業について、県からの情報はない。今年度も募集はあったが、期間が短く検討できていない。(自治体 G2-F) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ い。(自治体 G2-G) ・ 独自の事業はまだ検討できておらず、国からの周知事項を事業所に展開していることに留まっている。(自治体 G2-H)
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 6 年補正予算に手上げするように準備を進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来年度のモデル地域づくり事業予算の使い方や事 	<ul style="list-style-type: none"> ・ これから補助金の要綱を作成する。ライセンス料

グループ	第 1 回	第 2 回	第 3 回
	<p>めている。来年度、県内で 4 つのモデル地域を指定し、予算を組んでいる。来年度、モデル地域ではすべての事業所に導入していただき、再来年からはより取組を展開していきたい。なお、モデル地域の想定としては、今年度 7 月に手上げしていただいた 4 つの地域に決定している。(自治体 G3-A)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補正予算を活用した事業を実施予定であるがモデル地域づくり事業については未定である。今年度 6 月に実施した意向確認では、希望した自治体はなかった。(自治体 G3-B) ・ 現状把握をするために夏ごろ事業所アンケート調査を実施。導入しているが使えていない、導入していない事業所に関しては、導入事業所が少ないためメリットが少ない旨の回答が多く、そもそも必要ないといった旨の回答は多くなかった。予算を取ることができれば、導入支援をしたいと考えている。(自治体 G3-C) ・ 8 月に意向調査をしたところ、6 割くらいが導入 	<p>業の進め方について別途モデル自治体と調整する。(都道府県 G3-A)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 来年度のモデル地域づくり事業について、1自治体に手上げしていただいた。予算が計上されれば早期に実施したいと考えている。(都道府県 G3-B) ・ ケアプランデータ連携システムの対象となる事業所の約 6 割から回答があった。うち、約 7 割の事業所から何かしらの補助があればモデル事業に参加したいと回答があった。また、同等数の事業所において、ケアプランデータ連携システムを使うための環境が整っていると回答があった。また、予算の主を占めていたライセンス料をコンサル料にも充てられないか検討したい。(自治体 G3-D) ・ 管内事業所にアンケート調査を実施し、モデル事業への参加意向を示している事業所は複数あった。研修会のアンケートでも、周りの事業所が使えば利用してみたいとの声が複数あった。(自治体 G3-E) ・ 元々は来年度 1 年間で 	<p>の補助はフリーパスで賄うが、ICT の導入や研修の費用も補助対象であるため、前向きに使っていただきたい旨を、モデル事業を実施する自治体へお伝えする予定。また、要綱作成後にモデル事業に手上げしていない自治体にも補助金を使っただくようにご案内する予定である。(都道府県 G3-A)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モデル事業について、5 つの自治体から手上げがあったため、予算を組んでいる最中である。県内で見ると大規模の自治体から、管内に 100 以下しか事業所しかない小規模自治体のところもある。(都道府県 G3-C) ・ 研修会は実施したい。フリーパスキャンペーンが 6 月 1 日開始であるため、どこか日にちを決めて一斉にスタートで切れれば良いと考えている。また、業務コンサルを導入して、今回の機会を通して業務効率化や生産性向上についても併せて取り組んでいきたい。業務コンサルの選定を県と検討している。(自治体 G3-D)

グループ	第 1 回	第 2 回	第 3 回
	<p>したいが様子見をしていると回答した。今年度は特設支援を実施できていないが、来年度は自治体で旗振りをして支援していきたいと考えている。(自治体 G3-D)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県のモデル事業に手上げた。ただし、市内で導入しているところがほとんどないため、連携促進の方針を決められていない。(自治体 G3-E) ・ 9月の集団指導で説明済み。説明前に意向調査を実施した。アンケートの結果としては、市町村が音頭を取ってほしいとの要望が多かった。令和8年の介護情報基盤開始に向けて、今年度末～来年夏までに説明会やデモ紹介を実施し、秋～冬くらいで導入を進めたい。(自治体 G3-F) ・ 県のモデル事業に手上げた。来年度の予算が確定してからアンケート調査を実施する予定である。(自治体 G3-G) 	<p>通して、事業所の方に納得してライセンス料を払っていただけるように周知する予定であったが、前倒しで実施することも検討したい。(自治体 G3-F)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県のモデル事業に手上げた。来年度の予算が確定してからアンケート調査を実施する予定である。(自治体 G3-G) ・ モデル事業の意向調査を2,3月に実施予定。(自治体 G3-H) ・ ライセンス料補助は過年度から実施。年末に、導入済み事業所に対して懇談会で課題の聞き取りを実施。管内で20事業所が登録しているが、実際に使っているところは10事業所程度であると認識している。研修会については、来年度の実施を想定している。研修会は導入前の事業所、既に利用している事業所がさらに活用するための2本立てを想定している。(自治体 G3-I) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでに収集したアンケートより、モデル事業所の候補を選出した。居宅介護支援、地域包括支援センターが中心になる想定である。(自治体 G3-E) ・ 今年度10月に全体説明会の実施を想定していたが、前倒しで実施したい。サービス種別単位で部会があるため、フリーパスキャンペーンについて説明したい。県からは情報がないため、単独で動く予定。(自治体 G3-F) ・ 2月の事業所連絡会で、ケアプランデータ連携システムについてヒアリングを実施。令和2年度まで市独自でケアプランをやり取りするシステムを使っていたが、ベンダーが変わったため使えなくなった。とある大規模法人では、法人内の独自システムを数百万掛けて導入したため、ケアプランデータ連携システムを導入するための余力がないとご回答いただいた。新規の導入であり、研修を丁寧に実施していただきたいとの声があったため、モデル事業の中で研修会を実施したい。(自治

グループ	第 1 回	第 2 回	第 3 回
			体 G3-G)
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来年度市内全事業所分のライセンス料補助を検討している。(自治体 G4-A) ・ 管内事業所の 4 割のライセンス料一部補助を予算要求している。2 年間で 4 割の事業所への普及を目指している。(自治体 G4-B) ・ 事業所へのアンケートを予定している。アンケート内容を定める必要がある。(自治体 G4-C) ・ 令和 6 年度のモデル地域づくり事業を実施している。圏域で最も大きい法人に導入いただいた。導入が進まない要因がケアプランデータ連携システムの魅力を感じていないこと感じている。(自治体 G4-D) ・ 2 年間の利用料補助を検討している。市独自の予算では難しいため、国や県の制度を使えないか調査している。(自治体 G4-E) ・ 事業所に対して声掛けを実施しやすい関係性ができている。(自治体 G4-F) ・ アンケートの実施方針が明確になっていない。(自 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来年度全事業所分のライセンス料を確保できる想定である。また、2 月 14 日に説明会を開催する。(自治体 G4-A) ・ 厚労省と国保中央会に協力いただき研修会を開催し、開催後のアンケートで約 8 割の事業所が導入に前向きであった。研修会を経て、来年度事業を見直す必要がある。(自治体 G4-B) ・ 令和 6 年度のモデル地域づくり事業が 2 月末で事業終了した。補助事業はライセンス料補助であったが、ライセンス料補助はあまり魅力的ではなかった。事業所は新しいことに取り組む余力がなく、ICT に対して拒否反応があったため、ICT 人財不足も課題であった。リテラシー向上の支援が必要であることを感じた。(自治体 G4-D) ・ 市内事業所のライセンス料の予算要求をしている。(自治体 G4-E) ・ 来年度予算を確保しておらず、事業検討も予定していない。周辺自治体の動きを確認している。(自治体 G4-G) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 月の説明会後のアンケートから多くの事業所で導入が検討されていることがわかった。(自治体 G4-A) ・ モデル地域づくり事業を活用した導入促進を想定しているが、県から事業の詳細と予算の連絡がない。モデル地域づくり事業では地域包括支援センターを中心に実施することを想定している。(自治体 G4-B) ・ 令和 7 年度予算を確保していないが、フリーパスキャンペーンを活用して管内事業所に周知していく。(自治体 G4-C) ・ 令和 6 年度モデル地域づくり事業が 2 月末で終了した。周辺自治体と連携して管内約 6 割の事業所へ導入した。導入促進していく中で、利用料補助よりも、ICT に関する人材不足や拒否感、新たなことへの拒否感がケアプランデータ連携システム導入の課題であった。(自治体 G4-D) ・ 3 月に事業所全体が集まる会議があるため、そこでケアプランデータ連携システムの情報を周知する。推

グループ	第 1 回	第 2 回	第 3 回
	<p>治体 G4-G)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の実施を予定していない。来年度も特に検討していない。(自治体 G4-H) ・ 来年度に向けて予算獲得に向けて動いている。進め方がわからないため、相談会に参加して支援内容を検討していく。意欲の高い自治体がいれば主導していただきたい。意欲の高い自治体がない場合は、県全体でのセミナーも検討している。(自治体 G4-H) 	<p>進するには良い機会であると考えている。多数の事業所が導入希望した場合、フォロー対応が難しいのかと考えてコンサル支援を検討していた。(自治体 G4-F)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算確保した。実行するための計画を練っている。ケアマネ協会に研修会や市町村に依頼している事例がある。どのように対応するかを市町村にヒアリングしている。(自治体 G4-H)
5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県でアンケートを実施しているが、事業所単位の情報が把握できていないためアンケートを実施する予定である。来年度予算を獲得できていない。(自治体 G5-A) ・ 事業所へのアンケート調査を検討している。アンケート結果次第でライセンス料補助を検討する。(自治体 G5-B) ・ 地域包括支援センターが来年度の導入を予定している。地域包括支援センターがやり取りしている事業所に導入していただくように進める。圏域で協力できないか検討している。(自治体 G5-C) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケートを年度内に実施予定である。アンケート結果を踏まえて来年度の計画を策定する。(自治体 G5-A) ・ 来年度の計画を立てられていない。4月から電子化の一環としてデータで連携することを進めたいと考えている。年度明けにアンケート発出できれば良い。(自治体 G5-B) ・ 2月中に Web アンケートを実施する想定で準備を進めており、近隣自治体にも話をしている。県から話があれば、モデル地域づくり事業に参加する想定である。(自治体 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3月中にアンケートを配布予定である。アンケート配布時にフリーパス機能の周知も行う。(自治体 G5-A) ・ フリーパスキャンペーンの内容を組み込んでアンケートを設計する。周辺地域と連携していく方針である。(自治体 G5-C) ・ 説明会を開催するために、国保連合会と連携している。アンケートは集団指導実施時に配布することを予定している。(自治体 G5-F)

グループ	第1回	第2回	第3回
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2月にケアプランデータ連携システムの説明会を実施する。事業所の意向を調査するためにアンケートの実施を検討している。(自治体 G5-D) ・ 現時点ではアンケートを実施していないが、来年度は実施したいと考えている。説明会については、説明会だけでなくシステムを体験していただくことを検討している。(自治体 G5-E) 	<p>G5-C)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ どのような支援を令和7年度中に実施すると効果的か検討を進めていく。(自治体 G5-E) ・ 今年度普及事業は実施しない。市全域で令和7年度夏頃に説明会開催を国保中央会へ依頼している。アンケート調査も説明会前後に実施予定である。(自治体 G5-F) 	

2.2.3 自治体への個別支援

(1) 支援対象・支援内容

自治体への個別支援については、厚生労働省と協議の上選定を行った。支援対象自治体は以下の通りである。

図表 32 個別支援の支援対象・支援内容

自治体名	支援内容
大阪府	<ul style="list-style-type: none">・ 研修会の実施・ 今年度実施中の「ケアプランデータ連携促進モデル地域づくり事業による支援」へのご助言
鳥取県米子市	<ul style="list-style-type: none">・ 今年度実施中のケアプランデータ連携システムの普及促進事業へのご助言
香川県坂出市	<ul style="list-style-type: none">・ 市内の事業所でグループ形成を行うことによる、ケアプランデータ連携システムの普及促進に関する調査研究事業の実施

(2) 大阪府

管内4市の研修会開催のための支援を実施した。研修会において、「地域におけるデータ連携促進モデルの手引き」の内容や他の自治体でのモデル事業の事例を紹介した。

図表 33 研修会を実施した自治体と実施時期

自治体名	実施時期	実施形式
河内長野市	令和6年11月21日	対面
大東市	令和6年11月22日	対面
東大阪市	令和6年11月29日	対面
茨木市	令和7年2月13日	対面

(3) 鳥取県米子市

令和6年8月～令和7年3月まで、事業の進捗についてオンライン会議等で確認し、必要に応じてご助言した。

(4) 香川県坂出市

令和6年12月～令和7年3月まで、ケアプランデータ連携システムの普及促進に関する調査研究事業を実施した。概要については以下の通り。

図表 34 調査研究事業の公募要領

MRI

公募要領

1. 公募の目的

- 厚生労働省令和6年度補助事業「地域における面的なケアプランデータ連携の促進に向けた調査研究事業」の一環として、ケアプランデータ連携の面的促進の事例の収集のため、以下の通り、香川県坂出市所在の事業所に対し、公募による実証を開催します。

2. 公募の内容

- 本事業の参加登録フォームにて応募いただいた香川県坂出市所在の介護事業所、先着40カ所に対し、以下の条件を満たした際に本実証への参加謝金の21,000円をお支払いします。

【謝金支払いの条件】

- 令和6年度(令和7年3月10日頃まで)までにケアプランデータ連携システムに利用登録し、システムを用いて1事業所以上の事業所とケアプランの送信または受信を行う。
※本事業応募前からケアプランデータ連携システムを利用している場合、データ連携を開始されていない場合のみご参加いただけます。
- 当社からのお送りする簡単なアンケート調査(ウェブ)にご回答いただく。

公募要領

3. 留意事項

- 本事業への応募のためには、国保中央会のベンダー試験を完了している介護ソフトを使用している必要があります。ただし、株式会社エス・エム・エスの「カイポケ」を使用されている場合は対象となります。
- 本事業は株式会社三菱総合研究所による調査研究事業であり、厚生労働省または香川県、坂出市のケアプランデータ連携システム関連補助金は関係がなく、本調査研究事業の謝金は事業参加への協力に対して支払われません。

4. 事業スケジュール(予定)

R7年1月	R7年2月	R7年3月	R7年4月
事業参加登録			
システムの利用登録			
	システムの利用開始(データ連携) & 事務局による現地支援※1		
	アンケート回答※2		
			★ 謝金お支払い

※1: 期間中、2回、現地訪問による支援を行う予定です。

※2: 事務局より別途、後日メールで送付いたします。

2) 募集方法

本事業に参加いただく事業所を募集するにあたり、市内の一法人が中心となり、周辺の大規模な法人を中心に声かけを行うことでグループ形成を行った。

3) 参加事業所

参加事業所数は 30 カ所、ケアプランデータ連携システムを利用してサービス提供票(予定・実績)の送信や受信を行い、アンケートに回答したことで謝金支払いの条件を満たした事業所は 29 カ所であった。

図表 35 参加事業所

サービス種類	謝金支払い条件	応募事業所数	条件達成事業所
居宅介護支援事業所	・ 令和6年度(令和7年3月10日頃まで)までにケアプランデータ連携システムに利用登録し、ケアプランデータ連携システムを利用してサービス提供票(予定・実績)の送信や受信を行う。(下記の相談会での実施も含む) ・ 事務局からのアンケートに回答する。	9	9
居宅サービス事業所		21	20

4) 参加事業所への支援

本調査研究事業期間中に、参加事業所に対して業務フローの疑問点等を解決するための相談会を実施した。相談会中には、参加事業所のPCにインストールされたケアプランデータ連携システムを使用してデータ連携も実施した。

図表 36 相談会実施日

実施時期	参加事業所数	実施形式
令和7年2月17日	7	対面
令和7年3月5日	6	対面

5) アンケート調査

a. 調査項目

アンケート調査の調査項目は以下の通り。

図表 37 アンケート調査 調査項目

調査票種別	大項目	小項目
居宅介護支援 事業所票	基本情報	<ul style="list-style-type: none"> 令和 7 年 3 月サービス提供分について、サービス利用票(提供票)【予定】の共有を行った居宅サービス事業所数
	ケアプランデータ連携システムを用いた、ケアプラン(居宅サービス計画書第 1,2 表)・サービス利用票(提供票)関連の業務の状況について	<ul style="list-style-type: none"> ケアプランデータ連携システムの利用状況 ケアプランデータ連携システムを利用申請した時期と、ケアプランデータ連携システム上でのデータ連携を開始した時期 電子証明書の申請有無 インストールしている PC の台数 ケアプラン(居宅サービス計画書第 1～3 表)、サービス利用票(提供票)【予定】の居宅サービス事業所への共有方法 ケアプランデータ連携システムで行った業務 にケアプラン(居宅サービス計画書第 1,2 表)やサービス利用票(提供票)【予定】の送付、サービス利用票(提供票)【実績】の受領において、ケアプランデータ連携システムの操作を行った職員 ケアプランデータ連携システム導入前後で、ケアプラン(居宅サービス計画書第 1,2 表)やサービス利用票(提供票)の共有の業務の中で、負担が軽減された点 ケアプランデータ連携システム利用前後で、サービス利用票(提供票)【予定】の居宅サービス事業所への共有にかかる費用が削減されたか 共有にかかる費用の削減額や共有にかかる費用が削減されなかった理由 ケアプランデータ連携システム利用前後で、サービス利用票(提供票)【予定】の居宅サービス事業所への共有にかかる時間が削減されたか 共有にかかる時間の変化や変化しなかった理由 利用開始するために行った工夫 連携先を見つけた方法

調査票種別	大項目	小項目
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携を開始していない理由 ・ 今後の利用開始予定
	ケアプランデータ連携システムを使用した感想・ご意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケアプランデータ連携システムに対するご所感 ・ 今後、ケアプランデータ連携システムを利用意向とその理由 ・ ケアプランデータ連携システムを他の事業所にも勧めたいか ・ 今後、ケアプランデータ連携システムの導入・活用を促すために必要な体制や事業
居宅サービス事業所票	基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 7 年 2 月サービス提供分について、サービス利用票(提供票)【実績】の共有を行った居宅介護支援事業所数
	ケアプランデータ連携システムを用いた、ケアプラン(居宅サービス計画書第 1,2 表)・サービス利用票(提供票)関連の業務の状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケアプランデータ連携システムの利用状況 ・ ケアプランデータ連携システムを利用申請した時期と、ケアプランデータ連携システム上でのデータ連携を開始した時期 ・ 電子証明書の申請有無 ・ インストールしている PC の台数 ・ ケアプラン(居宅サービス計画書第 1～3 表)、サービス利用票(提供票)【実績】の居宅サービス事業所への共有方法 ・ ケアプランデータ連携システムで行った業務 ・ にケアプラン(居宅サービス計画書第 1,2 表)やサービス利用票(提供票)【予定】の受領、サービス利用票(提供票)【実績】の送付において、ケアプランデータ連携システムの操作を行った職員 ・ ケアプランデータ連携システム導入前後で、ケアプラン(居宅サービス計画書第 1,2 表)やサービス利用票(提供票)の共有の業務の中で、負担が軽減された点 ・ ケアプランデータ連携システム利用前後で、サービス利用票(提供票)【実績】の居宅介護支援事業所への共有にかかる費用が削減されたか ・ 共有にかかる費用の削減額や共有にかかる費用が削減されなかった理由 ・ ケアプランデータ連携システム利用前後で、サービス利用票(提供票)【実績】の居宅介護支援事業所への共有にかかる時間が削減されたか

調査票種別	大項目	小項目
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 共有にかかる時間の増加や増加しなかった理由 ・ 利用開始するために行った工夫 ・ 連携先を見つけた方法 ・ 連携を開始していない理由 ・ 今後の利用開始予定
	ケアプランデータ連携システムを使用した感想・ご意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケアプランデータ連携システムに対するご所感 ・ 今後、ケアプランデータ連携システムを利用意向とその理由 ・ ケアプランデータ連携システムを他の事業所にも勧めたいか ・ 今後、ケアプランデータ連携システムの導入・活用を促すために必要な体制や事業

b. 調査結果(居宅介護支援事業所票)

ア) 問 1.基本情報

- (1) 令和 7 年 3 月サービス提供分について、サービス利用票(提供票)【予定】の共有を行った居宅サービス事業所数について、平均 3.8 事業所であった。

図表 38 (1) 令和 7 年 3 月サービス提供分について、サービス利用票(提供票)【予定】の共有を行った居宅サービス事業所数

	事業所数	無回答
n	8	1
平均	3.8	-

イ) 問 2.ケアプランデータ連携システムを用いた、ケアプラン(居宅サービス計画書第1,2表)・サービス利用票(提供票)関連の業務の状況について

- (1) ケアプランデータ連携システムの利用状況について、「利用申請が完了し、居宅サービス事業所との連携を開始している」が最も多く 8 事業所であった。
連携している事業所数は、平均で 4.2 事業所であった。

図表 39 (1) ケアプランデータ連携システムの利用状況について教えてください。(択一)

	利用申請が完了し、居宅サービス事業所との連携を開始している	利用申請は完了したが、まだ居宅サービス事業所との連携は開始していない	まだ利用申請していない	無回答
n	8	1	0	0
%	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%
	連携している事業所数	無回答		
n	5	3		
平均	4.2	-		

- (2) 問 2.(1)で「利用申請が完了し、居宅サービス事業所との連携を開始している」または「利用申請は完了したが、まだ居宅サービス事業所との連携は開始していない」を選択した場合、ケアプランデータ連携システムの利用申請をした時期については、「2025年2月中」が最も多く3事業所、次いで「2024年12月中」と「2025年3月中」が2事業所であった。
 ケアプランデータ連携システム上でデータ連携を開始した時期については、「2025年2月中」が最も多く3事業所、次いで「2025年1月中」と「2025年3月中」が2事業所であった。

図表 40 (2) 上記(1)より「利用申請が完了し、居宅サービス事業所との連携を開始している」または「利用申請は完了したが、まだ居宅サービス事業所との連携は開始していない」を選択した場合、ケアプランデータ連携システムを利用申請した時期と、ケアプランデータ連携システム上でのデータ連携を開始した時期を教えてください。(設問ごとにそれぞれ択一)

	利用申請をした時期						無回答
	2024年 12月以前	2024年 12月中	2025年 1月中	2025年 2月中	2025年 3月中		
n	1	2	1	3	2	0	
%	11.1%	22.2%	11.1%	33.3%	22.2%	0.0%	

	データ連携を開始した時期						無回答
	2024年 12月以前	2024年 12月中	2025年 1月中	2025年 2月中	2025年 3月中	まだ開始して いない	
n	0	0	2	3	2	0	2
%	0.0%	0.0%	22.2%	33.3%	22.2%	0.0%	22.2%

- (3) 問 2.(1)で「利用申請が完了し、居宅サービス事業所との連携を開始している」または「利用申請は完了したが、まだ居宅サービス事業所との連携は開始していない」を選択した場合、ケアプランデータ連携システムの利用の際の電子証明書の申請について、「新規に申請した」が最も多く6事業所、次いで「過去申請したことがあったが、ID・PASSを失念したため再申請した」が2事業所であった。

図表 41 (3) ケアプランデータ連携システムを利用するにあたり、電子証明書を申請しましたか。(択一)

	新規に申請した	過去申請したことがあったが、ID・PASSを失念したため再申請した	新規の申請も再申請もしていない	無回答
n	6	2	1	0
%	66.7%	22.2%	11.1%	0.0%

(4) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅サービス事業所との連携を開始している」または「利用申請は完了したが、まだ居宅サービス事業所との連携は開始していない」を選択した場合、ケアプランデータ連携システムをインストールしているPCの台数について、「1台」が6事業所、「2台以上」が3事業所であった。

2台以上インストールしている場合、平均4.5台であった。

図表 42 (4) ケアプランデータ連携システムをインストールしているPCの台数を教えてください。(択一)

	1台	2台以上	無回答
n	6	3	0
%	66.7%	33.3%	0.0%
	台数	無回答	
n	2	1	
平均	4.5	-	

(5) ケアプラン(居宅サービス計画書第1～3表)、サービス利用票(提供票)【予定】の居宅サービス事業所への共有方法について、「持参」が最も多く7事業所、次いで「郵送」が6事業所であった。「ケアプランデータ連携システム」は5事業所であった。

図表 43 (5) ケアプラン(居宅サービス計画書第1～3表)、サービス利用票(提供票)【予定】の居宅サービス事業所への共有方法について教えてください。(複数回答可)

	ケアプラン(居宅サービス計画書第1～3表)、サービス利用票(提供票)【予定】								いずれも無回答
	ケアプランデータ連携システム	郵送	FAX	持参	メール	介護ソフト	ファイル共有サービス	その他	
n	5	6	5	7	1	5	0	2	0
%	55.6%	66.7%	55.6%	77.8%	11.1%	55.6%	0.0%	22.2%	0.0%

(6) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅サービス事業所との連携を開始している」を選択した場合、本事業期間中(令和7年1月～令和7年3月)にケアプランデータ連携システムで行った業務について、「サービス利用票(提供票)【予定】の送付」が最も多く 8 事業所、次いで「サービス利用票(提供票)【実績】の受領」と「ケアプラン(居宅サービス計画書第1,2表)の送付」が 3 事業所であった。

図表 44 (6) 本事業期間中(令和7年1月～令和7年3月)にケアプランデータ連携システムで行った業務について教えてください。(複数回答可)

	ケアプラン (居宅サービス計画書 第1,2表)の送付	サービス利用 票(提供 票)【予定】 の送付	サービス利用 票(提供 票)【予定】 の修正版の 送付	サービス利用 票(提供 票)【実績】 の受領	サービス利用 票(提供 票)【実績】 の修正版の 受領	その他のファ イルの送付	申し送り事 項(メッセ ージ)の共有	無回答
n	3	8	2	3	2	0	0	0
%	37.5%	100.0%	25.0%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(7) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅サービス事業所との連携を開始している」を選択した場合、本事業期間中(令和7年1月～令和7年3月)におけるケアプラン(居宅サービス計画書第1,2表)やサービス利用票(提供票)【予定】の送付においてケアプランデータ連携システムを操作した職員については、「管理者または主任ケアマネジャー」が最も多く 5 事業所、次いで「担当ケアマネジャー」が 3 事業所であった。

サービス利用票(提供票)【実績】の受領については、「管理者または主任ケアマネジャー」が最も多く 6 事業所、次いで「担当ケアマネジャー」が 2 事業所であった。

図表 45 (7) 本事業期間中(令和7年1月～令和7年3月)にケアプラン(居宅サービス計画書第1,2表)やサービス利用票(提供票)【予定】の送付、サービス利用票(提供票)【実績】の受領において、ケアプランデータ連携システムの操作を誰が行っているか教えてください。(複数回答可)

	担当ケアマネジャー		担当以外のケアマネジャー		管理者または主任ケアマネジャー		事務職員		その他		いずれも無 回答
	ケアプラン (居宅サービス計画書 第1～2表)やサービス 利用票 (提供票) 【予定】の送 付	サービス利用 票(提供 票)【実績】 の受領	ケアプラン (居宅サービス計画書 第1～2表)やサービス 利用票 (提供票) 【予定】の送 付	サービス利用 票(提供 票)【実績】 の受領	ケアプラン (居宅サービス計画書 第1～2表)やサービス 利用票 (提供票) 【予定】の送 付	サービス利用 票(提供 票)【実績】 の受領	ケアプラン (居宅サービス計画書 第1～2表)やサービス 利用票 (提供票) 【予定】の送 付	サービス利用 票(提供 票)【実績】 の受領	ケアプラン (居宅サービス計画書 第1～2表)やサービス 利用票 (提供票) 【予定】の送 付	サービス利用 票(提供 票)【実績】 の受領	
n	3	2	1	1	5	6	0	0	0	0	0
%	37.5%	25.0%	12.5%	12.5%	62.5%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(8) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅サービス事業所との連携を開始している」を選択した場合、ケアプランデータ連携システム導入前後で、ケアプラン(居宅サービス計画書第 1,2 表)やサービス利用票(提供票)の共有の業務の中で、負担が軽減された点について、「印刷した文書の廃棄の時間」が最も多く 4 事業所、次いで「ケアプラン(居宅サービス計画書第 1,2 表)やサービス利用票(提供票)の共有のための印刷にかかる時間」、「ケアプラン(居宅サービス計画書第 1,2 表)やサービス利用票(提供票)の共有のやり取りの時間(郵送・FAX 等)」、「ケアプラン(居宅サービス計画書第 1,2 表)やサービス利用票(提供票)の共有のやり取りの費用(郵送代・印刷代等)」、「サービス利用票(提供票)【実績】の転記の時間」が 3 事業所であった。

図表 46 (8) ケアプランデータ連携システム導入前後で、ケアプラン(居宅サービス計画書第 1,2 表)やサービス利用票(提供票)の共有の業務の中で、負担が軽減された点について教えてください。(複数回答可)

	ケアプラン (居宅サービス計画書 第1,2表) やサービス利用票(提供票)の共有 のための印刷 にかかる時間	ケアプラン (居宅サービス計画書 第1,2表) やサービス利用票(提供票)の共有 のためにやり 取りする文書 量	事業所内で 保管する文 書量	ケアプラン (居宅サービス計画書 第1,2表) やサービス利用票(提供票)の共有 のための個人 情報の匿名 化にかかる時 間	ケアプラン (居宅サービス計画書 第1,2表) やサービス利用票(提供票)の共有 のやり取りの 時間(郵 送・FAX 等)	ケアプラン (居宅サービス計画書 第1,2表) やサービス利用票(提供票)の共有 のやり取りの 費用(郵送 代・印刷代 等)	印刷した文 書の廃棄の 時間
n	3	2	2	1	3	3	4
%	37.5%	25.0%	25.0%	12.5%	37.5%	37.5%	50.0%
	サービス利用 票(提供票) 【実績】の転 記の時間	サービス利用 票(提供票) 【実績】の転 記ミス	特にない	分からない	その他	無回答	
n	3	1	2	0	2	0	
%	37.5%	12.5%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	

(9) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅サービス事業所との連携を開始している」を選択した場合、サービス利用票(提供票)【予定】の居宅サービス事業所への共有にかかる費用の削減について、「削減された」が 4 事業所であった。

図表 47 (9) ケアプランデータ連携システム利用前後で、サービス利用票(提供票)【予定】の居宅サービス事業所への共有にかかる費用が削減されましたか。(令和 6 年 1 月サービス提供分)。

(択一)

	削減された	削減されなかった	無回答
n	4	3	1
%	50.0%	37.5%	12.5%

(10) (9)で「削減された」を選択した場合、共有にかかる費用の削減額について、平均 2,167 円であった。

図表 48 (10) 上記(9)より「削減された」を選択した場合、共有にかかる費用の削減額について教えてください。(令和 6 年 1 月サービス提供分)

	費用 (円)	無回答
n	3	1
平均	2,167	-

(11) (9)で「削減されなかった」を選択した場合、共有にかかる費用が削減されなかった理由について、「ケアプランデータ連携システム上で連携している事業所数が少ないため」が最も多く3事業所、次いで「データ連携と並行して、従前の共有方法(FAX、郵送、持参等)で共有することがあったため」が2事業所であった。

図表 49 (11) 上記(9)より「削減されなかった」を選択した場合、共有にかかる費用が削減されなかった理由について教えてください。(複数回答可)

	データ連携と並行して、従前の共有方法(FAX、郵送、持参等)で共有することがあったため	ケアプランデータ連携システム上で連携している事業所数が少ないため	その他	無回答
n	2	3	1	0
%	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%

(12) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅サービス事業所との連携を開始している」を選択した場合、サービス利用票(提供票)【予定】の居宅介護支援事業所への共有にかかる時間の削減について、「削減された」が3事業所であった。

図表 50 (12) ケアプランデータ連携システム利用前後で、サービス利用票(提供票)【予定】の居宅サービス事業所への共有にかかる時間が削減されましたか。(令和6年1月サービス提供分)。

(択一)

	削減された	削減されなかった	無回答
n	3	4	1
%	37.5%	50.0%	12.5%

(13) (12)で「削減された」を選択した場合、共有にかかる時間の変化について、平均 23 分であった。

図表 51 (13) 上記(12)より「削減された」を選択した場合、共有にかかる時間の変化について教えてください。(令和 6 年 1 月サービス提供分)

	時間 (分)	無回答
n	3	0
平均	23	-

(14) (12)で「削減されなかった」を選択した場合、共有にかかる費用が削減されなかった理由について、「ケアプランデータ連携システム上で連携している事業所数が少ないため」が最も多く 3 事業所であった。

図表 52 (14) 上記(12)より「削減されなかった」を選択した場合、共有にかかる時間が変化しなかった理由について教えてください。(複数回答可)

	まだ操作に慣れていないため	ケアプランデータ連携システム上で連携している事業所数が少ないため	新たに追加されたケアプランデータ連携のための業務フローに慣れていないため	その他	無回答
n	2	3	2	2	0
%	50.0%	75.0%	50.0%	50.0%	0.0%

(15) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅サービス事業所との連携を開始している」または「利用申請は完了したが、まだ居宅サービス事業所との連携は開始していない」を選択した場合、ケアプランデータ連携システムを利用開始するために行った工夫について、「ケアプランデータ連携システムの利用申請について、事業所内の説明を行った」が最も多く 7 事業所、次いで「ケアプランデータ連携システム上でのデータ連携について、居宅サービス事業所への声掛けを行った」、「ケアプランデータ連携システム上でのデータ連携に関する居宅サービス事業所からの声掛けに応じた」が 5 事業所であった。

図表 53 (15) ケアプランデータ連携システムを利用開始するために行った工夫について教えてください。(複数回答可)

	ケアプランデータ連携システムの利用申請について、法人への説明を行った	ケアプランデータ連携システムの利用申請について、事業所内の説明を行った	ケアプランデータ連携の標準仕様を実装している介護ソフトへ変更した	ケアプランデータ連携システムの利用環境（パソコン端末やネットワーク環境等）の整備を行った	ケアプランデータ連携システムの利用を想定した業務フローを見直した	ケアプランデータ連携システムの担当者を新たに設ける等、組織体制を見直した	ケアプランデータ連携システム上でのデータ連携について、居宅サービス事業所への声掛けを行った	ケアプランデータ連携システム上でのデータ連携に関する居宅サービス事業所からの声掛けに応じた	その他	無回答
n	4	7	1	3	4	1	5	5	1	1
%	44.4%	77.8%	11.1%	33.3%	44.4%	11.1%	55.6%	55.6%	11.1%	11.1%

(16) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅サービス事業所との連携を開始している」または「利用申請は完了したが、まだ居宅サービス事業所との連携は開始していない」を選択した場合、ケアプランデータ連携システムの連携先を見つけた方法について、「本事業への応募をきっかけに居宅サービス事業所へ連絡をした」、「WAM NET(ワムネット(独立行政法人福祉医療機構が運営する福祉・保健・医療の総合情報提供サイト))を見た」が 6 事業所であった。

図表 54 (16) ケアプランデータ連携システムの連携先を見つけた方法について教えてください。(複数回答可)

	本事業への応募前に居宅サービス事業所へ連絡をした	本事業への応募前に居宅サービス事業所からの声掛けがあった	本事業への応募をきっかけに居宅サービス事業所へ連絡をした	本事業への応募をきっかけに居宅サービス事業所からの声掛けがあった	事務局から紹介を受けた	事務局等を通して本事業への参加事業所を確認した	WAM NET（ワムネット（独立行政法人福祉医療機構が運営する福祉・保健・医療の総合情報提供サイト）を見た	その他	無回答
n	2	1	6	2	0	1	6	2	1
%	22.2%	11.1%	66.7%	22.2%	0.0%	11.1%	66.7%	22.2%	11.1%

(17) 問 2. (1)で「利用申請は完了したが、まだ居宅サービス事業所との連携は開始していない」を選択した場合、連携を開始していない理由について、「ケアプランデータ連携システムの利用環境の整備が終わっていないため」が1事業所であった。

図表 55 (17) 上記(1)より「2. 利用申請は完了したが、まだ居宅サービス事業所との連携は開始していない」を選択した場合、連携を開始していない理由について教えてください。(複数回答可)

	ケアプラン データ連携シ ステムの利用 環境の整備 が終わって いないため	ケアプラン データ連携シ ステムの利用 を想定した 業務フロー の見直し が終わって いないため	ケアプラン データ連携シ ステムの利用 のための組 織体制の変 更が 終わって いないため	まわりに ケアプラン データ 連携シ ステム を利用 している 居宅サ ービス 事業所 がない ため	ケアプラン データ連携シ ステムを 利用して いる居 宅サー ビス事 業所の 情報を 把握で きてい ないた め	その他	無回答
n	1	0	0	0	0	0	0
%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

ウ) 問 3.ケアプランデータ連携システムを使用した感想・ご意見

- (1) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅サービス事業所との連携を開始している」を選択した場合、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合算すると、「ボタンや入力フォームが見やすい」と「システムで用いられる用語が分かりやすい」が最も多く 5 事業所、次いで「直感的に操作できる」、「技術者のサポートなく操作することができる」、「様々な機能が上手くまとまっている」が 4 事業所であった。

図表 56 (1) ケアプランデータ連携システムに対するご所感について教えてください。(設問ごとによりそれぞれ択一)

	直感的に操作できる					操作はすぐ覚えられる				
	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
n	4	0	3	0	1	2	1	3	0	2
%	50.0%	0.0%	37.5%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	37.5%	0.0%	25.0%
	技術者のサポートなく操作することができる					ボタンや入力フォームが見やすい				
	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
n	2	2	1	1	2	2	3	1	0	2
%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%	25.0%
	システムで用いられる用語が分かりやすい					様々な機能が上手くまとまっている				
	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
n	1	2	3	0	2	1	3	1	1	2
%	12.5%	25.0%	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%	37.5%	12.5%	12.5%	25.0%
	システムの利用範囲を広げたい(送付内容や利用者等)					システムを利用して行う事務に満足している				
	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
n	1	2	3	0	2	1	1	2	2	2
%	12.5%	25.0%	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	25.0%

- (2) 今後のケアプランデータ連携システムの利用意向について、「使用したい」と「どちらかと言えば使用したい」を合算すると 8 事業所であった。

図表 57 (2) 今後、ケアプランデータ連携システムを使用したいですか。(択一)

	使用したい	どちらかと言えば使用したい	どちらかと言えば使用したくない	使用したくない	無回答
n	5	3	0	0	1
%	55.6%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%

(3) 問 3.(3)で「使用したい」または「どちらかと言えば使用したい」を選択した場合、その理由について、「ケアプランデータ連携システムを利用することで、提供票の共有にかかる時間削減が期待できるため」が最も多く 8 事業所、次いで「ケアプランデータ連携システムを利用することで、従業員の事務的負担軽減が期待できるため」が 7 事業所であった。

図表 58 (3) 上記(2)より「使用したい」または「どちらかと言えば使用したい」を選択した場合、その理由について教えてください。(複数回答可)

	法人（本部、上司等上層部）の方針で、ケアプランデータ連携システムを使用するため	提供票のやり取りをする事業所がシステムを利用する予定であるため	提供票のやり取りをする事業所が既にケアプランデータ連携システムを利用しているため	ケアプランデータ連携システムを利用することで、事務経費の削減が期待できるため	ケアプランデータ連携システムを利用することで、提供票の共有にかかる時間削減が期待できるため	ケアプランデータ連携システムを利用することで、従業員の事務的負担軽減が期待できるため	ケアプランデータ連携システムを利用することで、高いセキュリティにより安心してデータ連携できるため	その他	無回答
n	1	3	3	6	8	7	2	2	0
%	12.5%	37.5%	37.5%	75.0%	100.0%	87.5%	25.0%	25.0%	-

(4) ケアプランデータ連携システムを他の事業所にも勧めたいかについて、「勧めたい」と「どちらかと言えば勧めたい」を合算すると 7 事業所であった。

図表 59 (4) ケアプランデータ連携システムを他の事業所にも勧めたいですか。(択一)

	勧めたい	どちらかと言えば勧めたい	どちらかと言えば勧めたくない	勧めたくない	無回答
n	6	1	1	0	1
%	66.7%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%

- (5) 今後、ケアプランデータ連携システムの導入・活用を促すために必要な体制や事業について、「保険者から事業所へ導入・活用を促す仕組み・体制」、「ケアプランデータ連携システム導入に関して補助金が受けられる事業の実施」が最も多く 6 事業所、次いで「厚生労働省から事業所へ導入・活用を促す仕組み・体制」、「その他」が 3 事業所であった。

図表 60 (5) 今後、ケアプランデータ連携システムの導入・活用を促すために必要な体制や事業について教えてください。(複数回答可)

	保険者から事業所へ導入・活用を促す仕組み・体制	地域の事業所連絡会から事業所へ導入・活用を促す仕組み・体制	業界団体から事業所へ導入・活用を促す仕組み・体制	職能団体から事業所へ導入・活用を促す仕組み・体制	厚生労働省から事業所へ導入・活用を促す仕組み・体制	国保連合会や国保中央会から事業所へ導入・活用を促す仕組み・体制	法人(本部、上層部)向けの研修会や広報物作成等での周知	先進的な取組を行っている地域の中核の事業所から活用を促す事業の実施	ケアプランデータ連携システム導入に関して補助金が受けられる事業の実施	その他	無回答
n	6	1	0	0	3	2	0	0	6	3	1
%	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	11.1%

c. アンケート結果(居宅サービス事業所票)

ア) 問1. 基本情報

- (1) 令和 7 年 2 月サービス提供分について、サービス利用票(提供票)【実績】の共有を行った居宅介護支援事業所数について、平均 2.7 件であった。

図表 61 (1) 令和 7 年 2 月サービス提供分について、サービス利用票(提供票)【実績】の共有を行った居宅介護支援事業所数

	事業所数	無回答
n	20	0
平均	2.7	-

イ) 問2. ケアプランデータ連携システムを用いた、ケアプラン(居宅介護支援計画書第1,2表)・サービス利用票(提供票)関連の業務の状況について

- (1) ケアプランデータ連携システムの利用状況について、「利用申請が完了し、居宅サービス事業所との連携を開始している」が最も多く12事業所であった。
 連携している事業所数は、平均で2.5事業所であった。

図表 62 (1) ケアプランデータ連携システムの利用状況について教えてください。(択一)

	利用申請が完了し、居宅介護支援事業所との連携を開始している	利用申請は完了したが、まだ居宅介護支援事業所との連携は開始していない	まだ利用申請していない	無回答
n	12	8	0	0
%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%
	連携している事業所数	無回答		
n	11	1		
平均	2.5	-		

(2) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅介護支援事業所との連携を開始している」または「利用申請は完了したが、まだ居宅介護支援事業所との連携は開始していない」を選択した場合、ケアプランデータ連携システムの利用申請をした時期については、「2025年2月中」が最も多く11事業所、次いで「2025年1月中」が4事業所であった。

ケアプランデータ連携システム上でデータ連携を開始した時期については、「2025年3月中」が最も多く9事業所、次いで「2025年2月中」が8事業所であった。

図表 63 (2) 上記(1)より「利用申請が完了し、居宅介護支援事業所との連携を開始している」または「利用申請は完了したが、まだ居宅介護支援事業所との連携は開始していない」を選択した場合、ケアプランデータ連携システムを利用申請した時期と、ケアプランデータ連携システム上でのデータ連携を開始した時期を教えてください。(設問ごとにそれぞれ択一)

	利用申請をした時期					
	2024年 12月以前	2024年 12月中	2025年 1月中	2025年 2月中	2025年 3月中	無回答
n	3	1	4	11	1	0
%	15.0%	5.0%	20.0%	55.0%	5.0%	0.0%

	データ連携を開始した時期						
	2024年 12月以前	2024年 12月中	2025年 1月中	2025年 2月中	2025年 3月中	まだ開始して いない	無回答
n	0	1	0	8	9	2	0
%	0.0%	5.0%	0.0%	40.0%	45.0%	10.0%	0.0%

(3) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅介護支援事業所との連携を開始している」または「利用申請は完了したが、まだ居宅介護支援事業所との連携は開始していない」を選択した場合、ケアプランデータ連携システムの利用の際の電子証明書の申請について、「新規に申請した」が最も多く18事業所、次いで「過去申請したことがあったが、ID・PASSを失念したため再申請した」が2事業所であった。

図表 64 (3) ケアプランデータ連携システムを利用するにあたり、電子証明書を申請しましたか。(択一)

	新規に申請 した	過去申請し たことがあった が、ID・ PASSを失 念したため再 申請した	新規の申請 も再申請もし ていない	無回答
n	18	2	0	0
%	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%

- (4) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅介護支援事業所との連携を開始している」または「利用申請は完了したが、まだ居宅介護支援事業所との連携は開始していない」を選択した場合、ケアプランデータ連携システムをインストールしている PC の台数について、「1 台」が 17 事業所、「2 台以上」が 3 事業所であった。
2 台以上インストールしている場合、平均 4.0 台であった。

図表 65 (4) ケアプランデータ連携システムをインストールしている PC の台数を教えてください。(択一)

	1台	2台以上	無回答
n	17	3	0
%	85.0%	15.0%	0.0%
	台数	無回答	
n	3	0	
平均	4.0	-	

- (5) ケアプラン(居宅サービス計画書第1～3表)、サービス利用票(提供票)【実績】の居宅介護支援事業所への共有方法について、「持参」が最も多く 18 事業所、次いで「郵送」と「介護ソフト」が 12 事業所であった。「ケアプランデータ連携システム」は 11 事業所であった。

図表 66 (5) ケアプラン(居宅サービス計画書第1～3表)、サービス利用票(提供票)【実績】の居宅介護支援事業所への共有方法について教えてください。(複数回答可)

	ケアプラン(居宅サービス計画書第1～3表)、サービス利用票(提供票)【実績】								いずれも無回答
	ケアプランデータ連携システム	郵送	FAX	持参	メール	介護ソフト	ファイル共有サービス	その他	
n	11	12	10	18	1	12	0	0	0
%	55.0%	60.0%	50.0%	90.0%	5.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(6) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅介護支援事業所との連携を開始している」を選択した場合、本事業期間中(令和7年1月～令和7年3月)にケアプランデータ連携システムで行った業務について、「サービス利用票(提供票)【予定】の受領」が最も多く 11 事業所、次いで「サービス利用票(提供票)【実績】の送付」が 9 事業所であった。

図表 67 (6) 本事業期間中(令和7年1月～令和7年3月)にケアプランデータ連携システムで行った業務について教えてください。(複数回答可)

	ケアプラン (居宅サービス計画書 第1,2表)の受領	サービス利用票(提供票)【予定】 の受領	サービス利用票(提供票)【予定】 の修正版の受領	サービス利用票(提供票)【実績】 の送付	サービス利用票(提供票)【実績】 の修正版の送付	その他のファイルの送付	申し送り事項(メッセージ)の共有	無回答
n	8	11	1	9	0	1	1	0
%	66.7%	91.7%	8.3%	75.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%

(7) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅介護支援事業所との連携を開始している」を選択した場合、本事業期間中(令和7年1月～令和7年3月)におけるケアプラン(居宅サービス計画書第1,2表)やサービス利用票(提供票)【予定】の受領においてケアプランデータ連携システムを操作した職員については、「管理者」と「事務職員」が最も多く 6 事業所であった。

サービス利用票(提供票)【実績】の送付については、「管理者」と「事務職員」が最も多く 6 事業所であった。

図表 68 (7) 本事業期間中(令和7年1月～令和7年3月)にケアプラン(居宅介護支援計画書第1,2表)やサービス利用票(提供票)【予定】の受領、サービス利用票(提供票)【実績】の送付において、ケアプランデータ連携システムの操作を誰が行っているか教えてください。(複数回答可)

	管理者		サービス提供責任者		現場の介護・医療職員 (当該利用者の担当職員、福祉用具専門相談員を含む)		事務職員		その他		いずれも無回答
	ケアプラン(居宅サービス計画書第1～2表)やサービス利用票(提供票)【予定】の受領	サービス利用票(提供票)【実績】の送付	ケアプラン(居宅サービス計画書第1～2表)やサービス利用票(提供票)【予定】の受領	サービス利用票(提供票)【実績】の送付	ケアプラン(居宅サービス計画書第1～2表)やサービス利用票(提供票)【予定】の受領	サービス利用票(提供票)【実績】の送付	ケアプラン(居宅サービス計画書第1～2表)やサービス利用票(提供票)【予定】の受領	サービス利用票(提供票)【実績】の送付	ケアプラン(居宅サービス計画書第1～2表)やサービス利用票(提供票)【予定】の受領	サービス利用票(提供票)【実績】の送付	
n	6	6	0	0	1	1	6	6	1	1	0
%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	50.0%	50.0%	8.3%	8.3%	0.0%

- (8) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅介護支援事業所との連携を開始している」を選択した場合、ケアプランデータ連携システム導入前後で、ケアプラン(居宅サービス計画書第 1,2 表)やサービス利用票(提供票)の共有の業務の中で、負担が軽減された点について、「サービス利用票(提供票)【予定】の転記の時間」が最も多く 5 事業所、次いで、「ケアプラン(居宅サービス計画書第 1,2 表)やサービス利用票(提供票)の共有のための印刷にかかる時間」、「ケアプラン(居宅サービス計画書第 1,2 表)やサービス利用票(提供票)の共有のためにやり取りする文書量」、「サービス利用票(提供票)【予定】の転記ミス」が 4 事業所であった。

図表 69 (8) ケアプランデータ連携システム導入前後で、ケアプラン(居宅介護支援計画書第 1,2 表)やサービス利用票(提供票)の共有の業務の中で、負担が軽減された点について教えてください。(複数回答可)

	ケアプラン (居宅サービス計画書 第1,2表) やサービス利用票(提供票)の共有のための印刷にかかる時間	ケアプラン (居宅サービス計画書 第1,2表) やサービス利用票(提供票)の共有のためにやり取りする文書量	事業所内で 保管する文書量	ケアプラン (居宅サービス計画書 第1,2表) やサービス利用票(提供票)の共有のための個人情報の匿名化にかかる時間	ケアプラン (居宅サービス計画書 第1,2表) やサービス利用票(提供票)の共有のやり取りの時間(郵送・FAX等)	ケアプラン (居宅サービス計画書 第1,2表) やサービス利用票(提供票)の共有のやり取りの費用(郵送代・印刷代等)	印刷した文書の廃棄の時間
n	4	4	2	0	2	2	0
%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%
	サービス利用票(提供票)【予定】の転記の時間	サービス利用票(提供票)【予定】の転記ミス	特になし	分からない	その他	無回答	
n	5	4	3	3	0	0	
%	41.7%	33.3%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	

(9) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅介護支援事業所との連携を開始している」を選択した場合、サービス利用票(提供票)【実績】の居宅介護支援事業所への共有にかかる費用の削減について、「削減された」が6事業所であった。

図表 70 (9) ケアプランデータ連携システム利用前後で、サービス利用票(提供票)【実績】の居宅介護支援事業所への共有にかかる費用が削減されましたか。(令和6年1月サービス提供分)。

(択一)

	削減された	削減されなかった	無回答
n	6	6	0
%	50.0%	50.0%	0.0%

(10) (9)で「削減された」を選択した場合、共有にかかる費用の削減額について、平均 873 円であった。

図表 71 (10) 上記(9)より「削減された」を選択した場合、共有にかかる費用の削減額について教えてください。(令和6年1月サービス提供分)

	費用(円)	無回答
n	6	0
平均	873	-

(11) (9)で「削減されなかった」を選択した場合、共有にかかる費用が削減されなかった理由について、「データ連携と並行して、従前の共有方法(FAX、郵送、持参等)で共有することがあったため」、「ケアプランデータ連携システム上で連携している事業所数が少ないため」が5事業所であった。

図表 72 (11) 上記(9)より「削減されなかった」を選択した場合、共有にかかる費用が削減されなかった理由について教えてください。(複数回答可)

	データ連携と並行して、従前の共有方法(FAX、郵送、持参等)で共有することがあったため	ケアプランデータ連携システム上で連携している事業所数が少ないため	その他	無回答
n	5	5	1	0
%	41.7%	41.7%	8.3%	0.0%

(12) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅介護支援事業所との連携を開始している」を選択した場合、サービス利用票(提供票)【実績】の居宅介護支援事業所への共有にかかる時間の削減について、「削減された」が5事業所であった。

図表 73 (12) ケアプランデータ連携システム利用前後で、サービス利用票(提供票)【実績】の居宅介護支援事業所への共有にかかる時間が削減されましたか。(令和6年1月サービス提供分)。(択一)

	削減された	削減されなかった	無回答
n	5	7	0
%	41.7%	58.3%	0.0%

(13) (12)で「削減された」を選択した場合、共有にかかる時間の変化について、平均 1112.0 分の削減であった。

図表 74 (13) 上記(12)より「削減された」を選択した場合、共有にかかる時間の変化について教えてください。(令和 6 年 1 月サービス提供分)

	時間 (分)	無回答
n	5	0
平均	1112.0	-

(14) (12)で「削減されなかった」を選択した場合、共有にかかる費用が削減されなかった理由について、「ケアプランデータ連携システム上で連携している事業所数が少ないため」が最も多く 6 事業所、次いで「まだ操作に慣れていないため」が 5 事業所であった。

図表 75 (14) 上記(12)より「削減されなかった」を選択した場合、共有にかかる時間が変化しなかった理由について教えてください。(複数回答可)

	まだ操作に慣れていないため	ケアプランデータ連携システム上で連携している事業所数が少ないため	新たに追加されたケアプランデータ連携のための業務フローに慣れていないため	その他	無回答
n	5	6	4	1	0
%	41.7%	50.0%	33.3%	8.3%	0.0%

(15) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅介護支援事業所との連携を開始している」または「利用申請は完了したが、まだ居宅介護支援事業所との連携は開始していない」を選択した場合、ケアプランデータ連携システムを利用開始するために行った工夫について、「ケアプランデータ連携システムの利用申請について、事業所内の説明を行った」、「ケアプランデータ連携システム上でのデータ連携に関する居宅介護支援事業所からの声掛けに応じた」が 9 事業所であった。

図表 76 (15) ケアプランデータ連携システムを利用開始するために行った工夫について教えてください。(複数回答可)

	ケアプランデータ連携システムの利用申請について、法人への説明を行った	ケアプランデータ連携システムの利用申請について、事業所内の説明を行った	ケアプランデータ連携の標準仕様を実装している介護ソフトへ変更した	ケアプランデータ連携システムの利用環境（パソコン端末やネットワーク環境等）の整備を行った	ケアプランデータ連携システムの利用を想定した業務フローを見直した	ケアプランデータ連携システムの担当者新たに設ける等、組織体制を見直した	ケアプランデータ連携システム上でのデータ連携について、居宅介護支援事業所への声掛けを行った	ケアプランデータ連携システム上でのデータ連携に関する居宅介護支援事業所からの声掛けに応じた	その他	無回答
n	4	9	3	0	3	1	6	9	0	0
%	20.0%	45.0%	15.0%	0.0%	15.0%	5.0%	30.0%	45.0%	0.0%	0.0%

(16) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅介護支援事業所との連携を開始している」または「利用申請は完了したが、まだ居宅介護支援事業所との連携は開始していない」を選択した場合、ケアプランデータ連携システムの連携先を見つけた方法について、「本事業への応募をきっかけに居宅介護支援事業所へ連絡をした」が 11 事業所、次いで「本事業への応募をきっかけに居宅介護支援事業所からの声掛けがあった」が 8 事業所であった。

図表 77 (16) ケアプランデータ連携システムの連携先を見つけた方法について教えてください。(複数回答可)

	本事業への応募前に居宅介護支援事業所へ連絡をした	本事業への応募前に居宅介護支援事業所からの声掛けがあった	本事業への応募をきっかけに居宅介護支援事業所へ連絡をした	本事業への応募をきっかけに居宅介護支援事業所からの声掛けがあった	事務局から紹介を受けた	事務局等を通して本事業への参加事業所を確認した	WAM NET（ワムネット（独立行政法人福祉医療機構が運営する福祉・保健・医療の総合情報提供サイト）を見た	その他	無回答
n	0	3	11	8	5	1	1	1	0
%	0.0%	15.0%	55.0%	40.0%	25.0%	5.0%	5.0%	5.0%	0.0%

(17) 問 2. (1)で「利用申請は完了したが、まだ居宅介護支援事業所との連携は開始していない」を選択した場合、連携を開始していない理由について、「ケアプランデータ連携システムの利用環境の整備が終わっていないため」が 8 事業所であった。

図表 78 (17) 上記(1)より「利用申請は完了したが、まだ居宅介護支援事業所との連携は開始していない」を選択した場合、連携を開始していない理由について教えてください。(複数回答可)

	ケアプラン データ連携シ ステムの利用 環境の整備 が終わって いないため	ケアプラン データ連携シ ステムの利用 を想定した 業務フロー の見直し が終わって いないため	ケアプラン データ連携シ ステムの利用 のための 組織の変 更が終わ っていない ため	まわりに ケアプラン データ 連携シ ステム を利用 してい ない ため	ケアプラン データ 連携シ ステム を利用 してい る居 宅介 護支 援事 業所 の情 報を 把握 でき ない ため	その他	無回答
n	8	0	0	0	0	0	0
%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

ウ) 問3. ケアプランデータ連携システムを使用した感想・ご意見

- (1) 問 2. (1)で「利用申請が完了し、居宅介護支援事業所との連携を開始している」を選択した場合、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合算すると、「システムの利用範囲を広げたい(送付内容や利用者等)」が最も多く 10 事業所、次いで「操作はすぐに覚えられる」が 9 事業所、「ボタンや入力フォームが見やすい」が 8 事業所であった。

図表 79 (1) ケアプランデータ連携システムに対するご所感について教えてください。(設問ごとにそれぞれ択一)

	直感的に操作できる					操作はすぐに覚えられる				
	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
n	0	7	2	3	0	3	6	0	3	0
%	0.0%	58.3%	16.7%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	技術者のサポートなく操作することができる					ボタンや入力フォームが見やすい				
	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
n	0	7	4	1	0	1	7	3	1	0
%	0.0%	58.3%	33.3%	8.3%	0.0%	8.3%	58.3%	25.0%	8.3%	0.0%
	システムで用いられる用語が分かりやすい					様々な機能が上手くまとまっている				
	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
n	1	6	2	3	0	0	5	5	2	0
%	8.3%	50.0%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	41.7%	41.7%	16.7%	0.0%
	システムの利用範囲を広げたい(送付内容や利用者等)					システムを利用して行う事務に満足している				
	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
n	4	6	1	1	0	0	5	4	3	0
%	33.3%	50.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	41.7%	33.3%	25.0%	0.0%

- (2) 今後のケアプランデータ連携システムの利用意向について、「使用したい」と「どちらかと言えば使用したい」を合算すると 19 事業所であった。

図表 80 (2) 今後、ケアプランデータ連携システムを使用したいですか。(択一)

	使用したい	どちらかと言えば使用したい	どちらかと言えば使用したくない	使用したくない	無回答
n	12	7	0	1	0
%	60.0%	35.0%	0.0%	5.0%	0.0%

- (3) 問 3.(2)で「使用したい」または「どちらかと言えば使用したい」を選択した場合、その理由について、「ケアプランデータ連携システムを利用することで、提供票の共有にかかる時間削減が期待できるため」、「ケアプランデータ連携システムを利用することで、従業員の事務的負担軽減が期待できるため」が最も多く 13 事業所、次いで「ケアプランデータ連携システムを利用することで、事務経費の削減が期待できるため」が 12 事業所であった。

図表 81 (3) 上記(2)より「使用したい」または「どちらかと言えば使用したい」を選択した場合、その理由について教えてください。(複数回答可)

	法人（本部、上司等上層部）の方針で、ケアプランデータ連携システムを使用するため	提供票のやり取りをする事業所がシステムを利用する予定であるため	提供票のやり取りをする事業所が既にケアプランデータ連携システムを利用しているため	ケアプランデータ連携システムを利用することで、事務経費の削減が期待できるため	ケアプランデータ連携システムを利用することで、提供票の共有にかかる時間削減が期待できるため	ケアプランデータ連携システムを利用することで、従業員の事務的負担軽減が期待できるため	ケアプランデータ連携システムを利用することで、高いセキュリティにより安心してデータ連携できるため	その他	無回答
n	10	3	6	12	13	13	6	0	0
%	52.6%	15.8%	31.6%	63.2%	68.4%	68.4%	31.6%	0.0%	0.0%

- (4) 問 3.(2)で「どちらかと言えば使用したくない」または「使用したくない」を選択した場合、その理由について、「ケアプランデータ連携システムの普及率が低く、メリットが小さいため」、「ライセンス料が高いため」、「経費節減につながると思えないため」、「業務負担や業務の種類が多くなるため」が 1 事業所であった。

図表 82 (4) 上記(2)より「どちらかと言えば使用したくない」または「使用したくない」を選択した場合、その理由について教えてください。(複数回答可)

	ケアプランデータ連携システムの普及率が低く、メリットが小さいため	ライセンス料が高いため	経費節減につながると思えないため	業務負担や業務の種類が多くなるため	セキュリティ面で懸念があるため	その他	無回答
n	1	1	1	1	0	0	0
%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(5) ケアプランデータ連携システムを他の事業所にも勧めたいかについて、「勧めたい」と「どちらかと言えば勧めたい」を合算すると 17 事業所であった。

図表 83 (5) ケアプランデータ連携システムを他の事業所にも勧めたいですか。(択一)

	勧めたい	どちらかと言え ば勧めたい	どちらかと言え ば勧めたくない	勧めたくない	無回答
n	12	5	1	1	1
%	60.0%	25.0%	5.0%	5.0%	5.0%

(6) 今後、ケアプランデータ連携システムの導入・活用を促すために必要な体制や事業について、「ケアプランデータ連携システム導入に関して補助金が受けられる事業の実施」が最も多く 13 事業所、次いで「保険者から事業所へ導入・活用を促す仕組み・体制」が 10 事業所であった。

図表 84 (6) 今後、ケアプランデータ連携システムの導入・活用を促すために必要な体制や事業について教えてください。(複数回答可)

	保険者から事業所へ導入・活用を促す仕組み・体制	地域の事業所連絡会から事業所へ導入・活用を促す仕組み・体制	業界団体から事業所へ導入・活用を促す仕組み・体制	職能団体から事業所へ導入・活用を促す仕組み・体制	厚生労働省から事業所へ導入・活用を促す仕組み・体制	国保連合会や国保中央会から事業所へ導入・活用を促す仕組み・体制	法人（本部、上層部）向けの研修会や広報物作成等での周知	先進的な取組を行っている地域の中核の事業所から活用を促す事業の実施	ケアプランデータ連携システム導入に関して補助金が受けられる事業の実施	その他	無回答
n	10	2	4	2	9	3	3	1	13	1	1
%	50.0%	10.0%	20.0%	10.0%	45.0%	15.0%	15.0%	5.0%	65.0%	5.0%	5.0%

6) 事業実施後の市内のケアプランデータ連携システムの導入率

令和 7 年 2 月 21 日時点で申請数が 33 件、申請率 28.2%⁴であり、一定の普及効果が見られた。

⁴ 厚生労働省 ケアプランデータ連携システム周知資料 2025 年 3 月 10 日閲覧
https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/202502_mhlw_careplansys.pdf

3. 面的な利用促進のポイントの手引きの作成

3.1 手引きの作成方針

厚生労働省「令和5年度介護事業所におけるデータ連携による生産性向上に関する調査研究等一式」にて作成した「地域におけるデータ連携促進モデルの手引き」の内容に今年度の動向を加えることで、手引きの更新を行った。更新した主な内容は以下の通りである。作成した手引きは別添資料として添付した。

図表 85 地域におけるデータ連携促進モデルの手引きの主な更新内容

更新箇所(大項目)	更新内容
全体	<ul style="list-style-type: none"> 用語の定義を更新。「本事業」を「令和5年度事業」に修正。 軽微な表現の修正・追記
1. ケアプランデータ連携システム等を活用した地域の連携促進の目的・意義	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度補正予算の内容や、令和7年6月1日より実施されるフリーパスキャンペーンについて追記。 地域におけるデータ連携促進のための役割分担(都道府県・保険者・介護事業所等)について追記。 介護事業所起点の普及事例として、2.2.3(4)で記載した、香川県坂出市の事例をコラムとして追記。
2. 保険者としての地域の連携促進の方針の策定	<ul style="list-style-type: none"> (1)地域の特性の把握:介護事業所間の関係に関する地域分析の内項目として、新規で地域包括支援センターを中心とした普及について追記。 地域包括支援センターを中心とした普及事例として、2.2.3(3)で記載した、鳥取県米子市の事例をコラムとして追記。 中核の事業所となり得る法人・介護事業所の図表に、「幅広く介護サービス事業所との関係性を構築している地域包括支援センター」を追加。 保険者としての連携促進の戦略の策定事例として、奈良県生駒市の事例を追加。 ケアプランデータ連携システムに関する保険者の指針の通りまとめについて図表を追加。
3. 地域の連携促進の取組の実施	<ul style="list-style-type: none"> 研修会プログラムの参考資料の図表を追加。 (4)進捗確認のためのアンケートの実施の中に、フリーパスキャンペーンに関する記載を追記。 内項目として新規で項目を立て、モデル地域づくり事業への参画について追記。また、モデル地域づくり事業への参画の流れや事業内容のイメージの図表を追加。 内項目として新規で項目を立て、令和7年度にすぐ取り組めるこ

更新箇所(大項目)	更新内容
	と(フリーパスキャンペーンの情報提供や周知、研修会の開催、意向調査の実施)について追記。
4. 都道府県からの保険者への連携促進のための支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県への実施依頼事項として、令和 6 年度補正予算の内容や、令和 7 年 6 月 1 日より実施されるフリーパスキャンペーンについて追記。 ・ 都道府県によるデータ連携促進のための令和 7 年度事業のイメージについて図表を追加。
参考資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意向調査のひな型に、フリーパスキャンペーンに関する設問を追加。

4. 居宅サービス事業所の負担軽減(費用、時間等)に関する分析

4.1 目的

居宅サービス事業所におけるケアプランデータ連携の効果について、実際にケアプランデータ連携システムの活用を始めた居宅サービス事業所約 10 カ所における実際の業務時間や費用変化に関する調査を令和6年12月～令和7年2月頃まで行い、その結果について分析を行った。

4.2 実施内容

4.2.1 調査対象

ケアプランデータ連携システムの利用を地域として推進している地域の居宅介護支援事業所3カ所、居宅サービス事業所4カ所を対象として選定した。調査対象の全事業所ではケアプランデータ連携システムと郵送・FAX・メール等によるサービス提供票の共有を併用している状態で調査を行った。

4.2.2 調査方法

スマートフォンの業務時間記録用アプリケーションを用いて調査を行った。

4.2.3 調査時期

令和6年12月～令和7年2月

4.2.4 調査項目

調査項目については以下の通り、ケアプランデータ連携システムを活用した業務と関連する「データ連携」、「実績入力」、「書類 FAX」、「書類メール」、「書類準備」、「書類整理」、「書類郵送」、「問合せ」を中心とし、その他の相談業務・間接業務等の業務時間全体について調査を行った。

図表 86 調査項目一覧

分類	項目名	〈居宅介護支援事業所〉計測業務例	〈サービス事業所〉計測業務例
相談業務	アセスメント	初回アセスメント、更新アセスメント	初回アセスメント、更新アセスメント
	カンファレンス	サービス担当者会議	サービス担当者会議
	モニタリング	定期訪問、オンラインモニタリング	定期訪問、オンラインモニタリング
	計画	ケアプラン(第1表、第2表、第3表)作成	援助計画作成
	他直接	相談業務、利用者・家族との連絡、地域ケア介護	利用者に対する直接ケア
	問題対応	緊急対応	緊急対応
間接業務	記録	支援経過作成、サービス担当者会議録作成、モニタリング記録	支援記録作成、サービス担当者会議録作成、モニタリング記録
	給付管理	提供表作成、国保連請求業務	請求業務
	巡回移動	訪問移動	訪問移動
	書類提出	自治体等への書類提出	自治体等への書類提出
	他間接	申請書作成、ケアプランや提供票以外の利用者に関する書類作成	その他利用者に関する書類作成
	連絡調整	サービス事業所/医療機関/区役所等との連絡調整、担当者会議意見照会	居宅/医療機関/区役所等との連絡調整、担当者会議意見照会
共有業務	データ連携	ケアプランデータ連携システムによる操作	ケアプランデータ連携システムによる操作
	実績入力	実績に基づきシステムへの入力作業	提供票に基づくシステムへの予定・実績入力作業
	書類FAX	提供票等のFAX業務	実績票等のFAX業務
	書類メール	提供票等のメール業務	実績票等のメール業務
	書類準備	提供票印刷・仕分け、プラン印刷	実績票印刷・仕分け、援助計画印刷
	書類整理	提供票や実績票の書類整理・	提供票や実績票の書類整理・

分類	項目名	〈居宅介護支援事業所〉計測業務例	〈サービス事業所〉計測業務例
		ファイリング	ファイリング
	書類郵送	提供票等の郵送業務	実績票等の郵送業務
	問合せ	国保中央会問合せ、システムベンダーへの問い合わせ	ケアプランデータ連携システム問合せ、システムベンダーへの問い合わせ
その他	その他	スーパービジョン、利用者ケアに直接紐づかない書類作成、監査準備	スーパービジョン、利用者ケアに直接紐づかない書類作成、監査準備
	管理業務	管理者業務(勤務シフト作成、月報作成、採用面談など)	管理者業務(勤務シフト作成、月報作成、採用面談など)
	研修	各種研修参加、OJT 研修	各種研修参加、OJT 研修
	社内会議	所内ミーティング、ケースカンファレンス、	所内ミーティング、ケースカンファレンス
	立会同行	通院同行、訪問診療立会	通院同行、訪問診療立会
	見学	見学対応	見学対応
	認定調査	認定調査訪問、認定調査票の作成	(無し)
	委員会	感染 教育 BCP などの委員会参加	感染 教育 BCP などの委員会参加
	議事報告	研修参加報告	研修参加報告
	兼務業務	自身の役割以外の業務	自身の役割以外の業務
	営業	営業	営業
休憩待機	休憩待機	休憩・待機	休憩・待機
余暇時間	余暇時間	仕事の合間などの自由に使える時間	仕事の合間などの自由に使える時間

4.2.5 調査結果

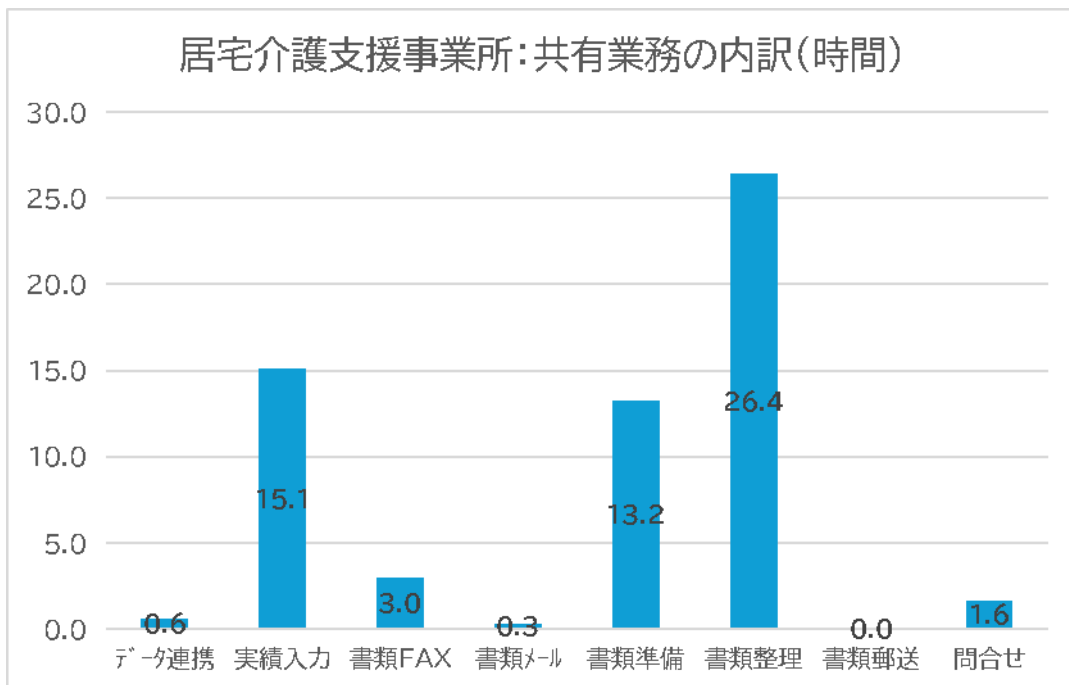
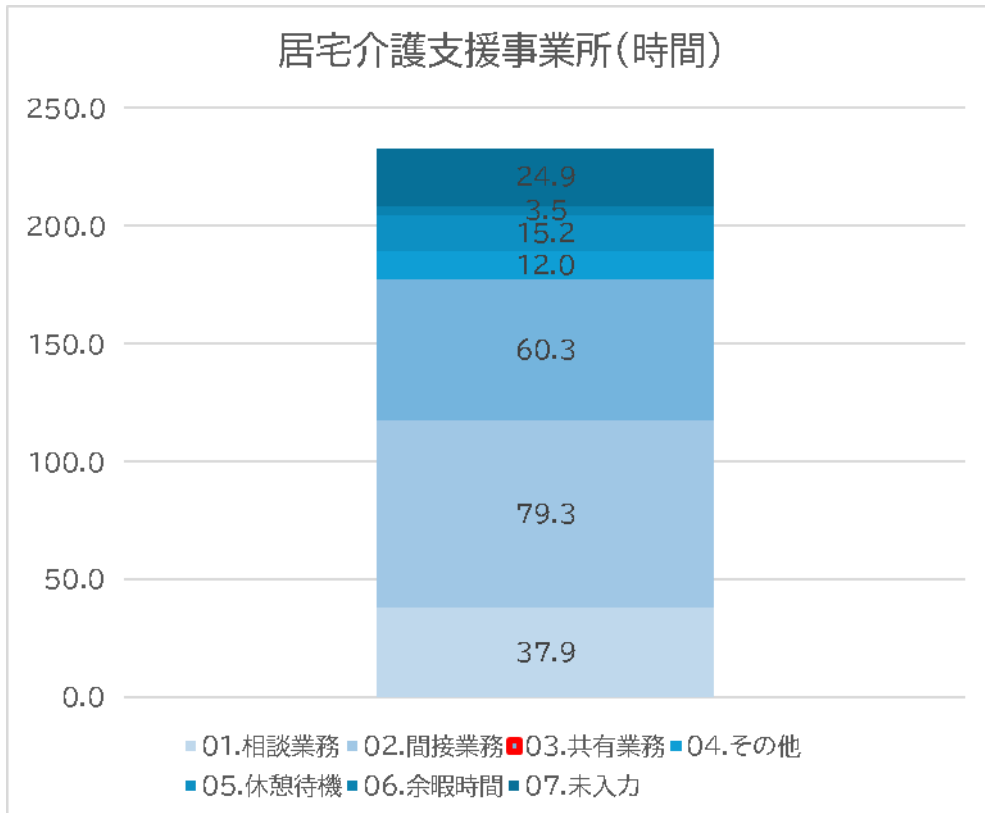
本調査については、ケアプランデータ連携システムを活用した後の業務時間のみを把握しているため、データ連携以外の方法で共有を行った際に発生する業務時間に着目した分析を行った。

まず、居宅介護支援事業所における全体業務に占める「共有業務」の時間は約 60 時間、約 26% であり、そのうち、「データ連携」が占めるのは約 0.6 時間、0.3% であった。特に、書類準備や書類整理の時間が約 17.0% と月約 40 時間を占めており、これらの時間は今後、データ連携により削減される可能性があると考えられた。(ただし、書類準備・整理については、ケアプラン以外に同封する他の書類等の時間が含まれている可能性があるため、効果は一部に限定される)

図表 87 居宅介護支援事業所における業務時間の分析結果(n=3)

項目分類	項目	合計 / 時間	合計 / 比率
01.相談業務		37.9	16.3%
02.間接業務		79.3	34.0%
03.共有業務		60.3	25.9%
	データ連携	0.6	0.3%
	実績入力	15.1	6.5%
	書類FAX	3.0	1.3%
	書類メール	0.3	0.1%
	書類準備	13.2	5.7%
	書類整理	26.4	11.3%
	書類郵送	0.0	0.0%
	問合せ	1.6	0.7%
04.その他		12.0	5.1%
05.休憩待機		15.2	6.5%
06.余暇時間		3.5	1.5%
07.未入力		24.9	10.7%

図表 88 居宅介護支援事業所における業務時間の分析結果(n=3、グラフ)

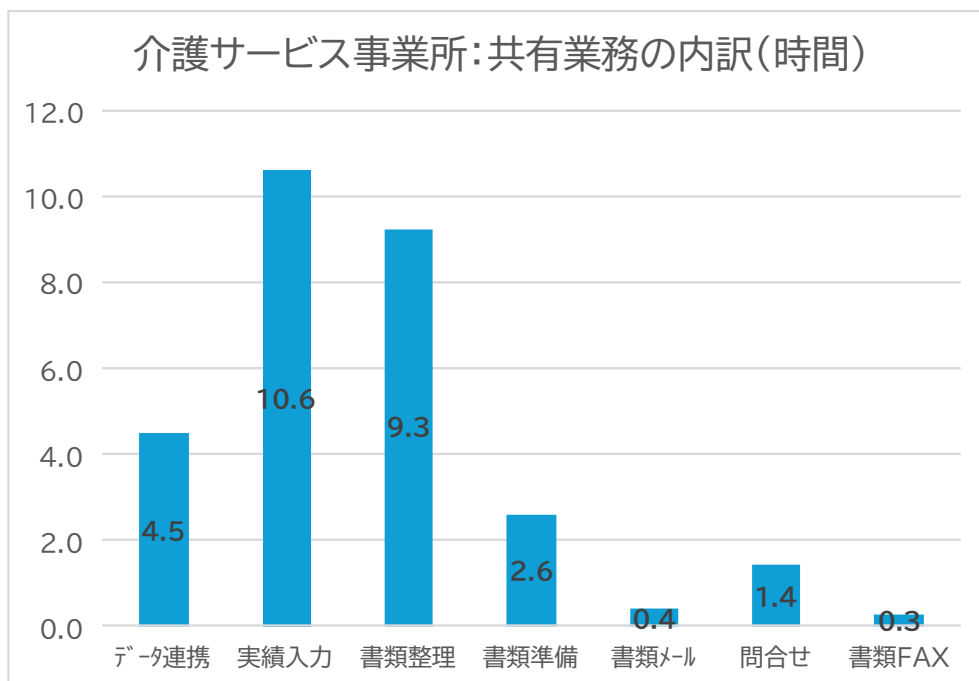
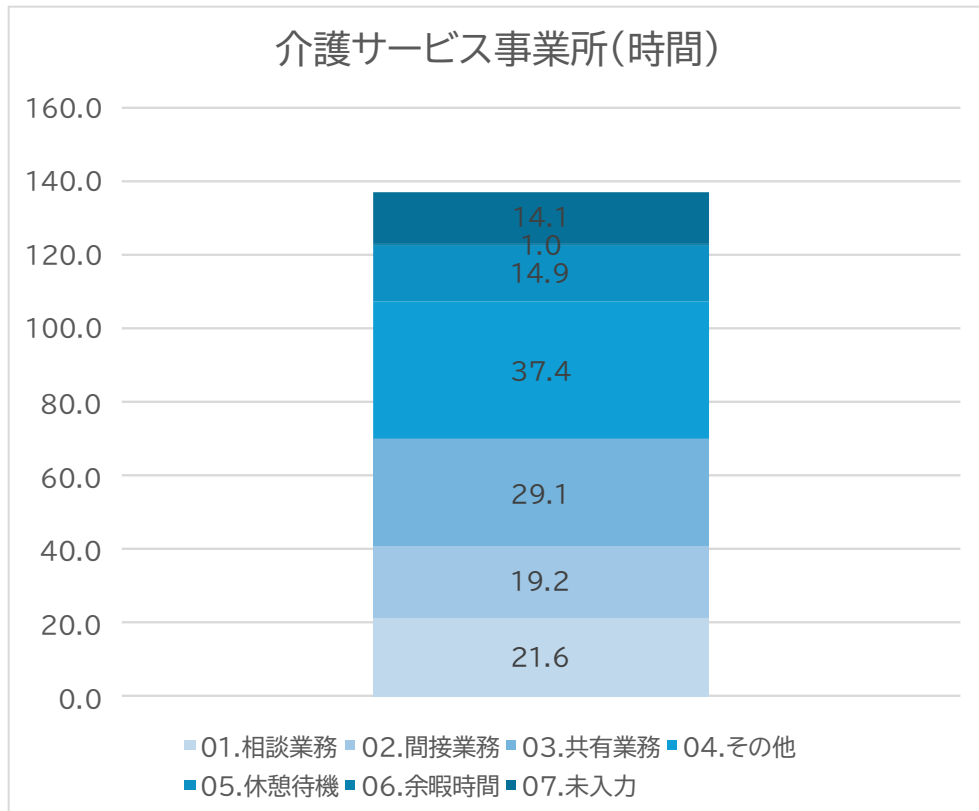


一方、介護サービス事業所における全体業務に占める「共有業務」の時間は約 29 時間、約 21%と居宅介護支援事業所より少なかったが、そのうち、「データ連携」が占めるのは約 4.5 時間、約 3%であった。特に、介護サービス事業所においては実績入力時間が記録業務とも並行的に行われる関係で約 10 時間と多くかかっているが、データ連携により削減される可能性がある業務としての書類準備や書類整理の時間が約 12 時間、約 9%と、居宅介護支援事業所より多くはなかったが、一定の業務効率化の可能性が示唆された。

図表 89 介護サービス事業所における業務時間の分析結果(n=4)

項目分類	項目	合計 / 時間	合計 / 比率
01.相談業務		21.6	15.7%
02.間接業務		19.2	14.0%
03.共有業務		29.1	21.2%
	データ連携	4.5	3.3%
	実績入力	10.6	7.7%
	書類整理	9.3	6.8%
	書類準備	2.6	1.9%
	書類メール	0.4	0.3%
	問合せ	1.4	1.0%
	書類FAX	0.3	0.2%
04.その他		37.4	27.2%
05.休憩待機		14.9	10.8%
06.余暇時間		1.0	0.7%
07.未入力		14.1	10.3%

図表 90 介護サービス事業所における業務時間の分析結果(n=4、グラフ)



5. 事業全体のまとめ

本事業では、有識者等による検討会を開催の上、アンケート等により本システム利用による居宅サービス事業所の負担軽減(費用、時間等)について整理し、地域内で面的に利用を促進するための試行的取組を行うとともに、自治体、事業者団体、先進事業所等、様々な主体ごとに、面的な利用促進のポイントについて、手引きとして取りまとめた。

地域内で面的に利用を促進するための試行的取組の支援については、試行的取組の検討支援に関する意向調査において、9 団体の都道府県と 94 団体の保険者が支援を希望した。支援を希望した都道府県・保険者に対しては、希望した支援内容に応じて包括的に支援を実施した。「地域の特性の把握」または「連携促進の戦略の策定」を希望した都道府県・保険者 60 団体については、5 つのグループに分けて相談会を、令和 6 年 12 月～令和 7 年 3 月にかけて計 3 回実施した。相談会参加都道府県・保険者については、今年度は具体的な事業を実施できていなかったが、相談会を通して来年度事業について検討いただくことができた。

また、大阪府、鳥取県米子市、香川県坂出市に対して、自治体への個別支援も実施した。大阪府に対しては、管内 4 市の研修会開催に対する支援を実施し、鳥取県米子市に対しては市の事業に対してご助言したことで、管内の事業所におけるケアプランデータ連携システム利用促進の一助となった。香川県坂出市に対しては、令和 6 年 12 月～令和 7 年 3 月まで、市内の事業所でグループ形成を行うことによる、ケアプランデータ連携システムの普及促進に関する調査研究事業を実施した。その結果、応募事業所数は 30 カ所、ケアプランデータ連携システムを利用してサービス提供票(予定・実績)の送信や受信を行い謝金支払いの条件を満たした事業所は 29 カ所であったことから、ほぼ全事業所において、事業所間のデータ連携まで至った。

今後は、今年度の支援内容を踏まえて、ケアプランデータ連携システムの面的な利用促進に向けて自治体に主体的に取り組んでいただくための支援の充実化や更なる支援先の拡大、自治体における多様な連携促進の事例やノウハウの蓄積やそれらの横展開等が必要であると考えられる。

面的な利用促進のポイントの手引きの作成については、厚生労働省令和5年度「介護事業所におけるデータ連携による生産性向上に関する調査研究等一式」にて作成した「地域におけるデータ連携促進モデルの手引き」の内容に今年度の動向を加えることで、手引きの更新を行った。具体的には、事例コラムの追加、地域におけるデータ連携促進のための都道府県・保険者・介護事業所等の役割の整理、令和 7 年度の事業内容や、令和 7 年度にすぐ取り組めること等を追加し、手引き内の情報の充実化を行った。今後は、面的な利用促進に向けて自治体に主体的に取り組んでいただくために、本手引きの更新内容を含め、手引き自体の周知を実施していく必要がある。

居宅サービス事業所の負担軽減(費用、時間等)に関する分析については、居宅サービス事業所において、データ連携により削減される可能性がある業務(書類準備や書類整理)の時間は居宅介護支援事業所より多くはなかったが、一定の業務効率化の可能性が示唆された。今後は、今年度の支援内容を踏まえて、調査項目の見直しや調査対象の拡大、ケアプランデータ連携システムの導入前後における比較、複数の自治体の事業所間の比較等、様々な分析方法でデータ連携による効果検証を実施する必要であると考えられる。

令和 6 年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)
地域における面的なケアプランデータ連携の促進に向けた調査研究事業 報告書

令和 7(2025)年3月発行

株式会社三菱総合研究所
ヘルスケア事業本部

〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3
TEL 03(6858)0503 FAX 03(5157)2143

本事業は、令和 6 年度老人保健事業推進費等補助金の助成を受け行ったものです。